



## 第6回

# 通常総代会資料

日時 令和8年6月20日(土)  
午後1時00分

場所 高島市民会館

# JA綱領

## —わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

## JAレーク滋賀の経営理念

### [基本理念]

組合員・利用者に寄り添い信頼され、  
地域社会に貢献し続けるJAを目指します。

### [経営基本方針]

1. 将来にわたり「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」であり続けるために、組合員・役職員が一体となり協同活動の展開をすすめる。
1. 地域の農業を支え、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けた経営基盤を確立し、組合員・利用者に信頼されるJA運営を行う。
1. 財務体質の強化により、JA経営の健全性・安定性の確保を図り、生産活動・地域活動の積極的な展開を図る。

## ごあいさつ

JAレーク滋賀第6回通常総代会の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。組合員の皆さまにおかれましては、平素より当JAの事業運営全般にわたり、格別のご支援とご協力を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。

令和7年度を振り返りますと、滋賀県において「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」が開催され、また大阪府では55年ぶりとなる国際博覧会が開催されるなど、地域が活気に湧き、明るい話題が見られた一年となりました。

一方で、地政学リスクの顕在化や長期化は、原油価格の上昇や農業生産資材の高騰・高止まりを招き、地域農業に深刻な影響を及ぼしております。さらに、近年頻発する気候変動や、主食用米の在庫増加にともなう米価下落への懸念も重なり、生産現場には依然として大きな不安が広がっております。

こうした中、JAレーク滋賀では、農家組合員に寄り添い、その所得と営農を守ることを最も重要な使命として、販売力の強化や営農支援に取り組んでまいりました。また、国が進める食料安全保障強化に向けた「食料・農業・農村基本法」の改正や農業構造転換集中対策の具体化に対応し、主食用米の需給安定や令和9年度以降の水田政策見直しに関する農政活動についても、引き続き力を注いでまいります。

次に、令和7年度決算の状況についてご報告申し上げます。貯金、貸出金、共済、生産購買品取扱高、販売品販売高につきましては、いずれも前年を上回る実績となり、事業総利益は64億6,686万円、事業利益は8億5,164万円、経常利益は12億4,309万円となりました。

しかしながら、急激な金利上昇の影響により、合併前に取得した一部国債の時価が帳簿価額を大きく下回る状況となりました。このため、将来にわたる経営の健全性と透明性を確保する観点から、53億9,765万円の減損処理を実施することといたしました。

その結果、最終的には事業総利益10億6,921万円、事業損失45億4,601万円、経常損失41億5,455万円を計上する決算となりました。

今回の処理は、一時的に厳しい決算内容となるものではありますが、財務上の不透明要因を整理し、今後の安定的な事業運営につなげていくための前向きな対応であると考えております。組合員の皆さまにおかれましては、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後におきましても、当JAは組合員・利用者の皆さまに寄り添い、地域農業の振興と地域社会への貢献に全力で取り組んでまいります。

結びに、組合員をはじめ地域の皆様方のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げますとともに、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

令和8年6月20日

レーク滋賀農業協同組合

経営管理委員会 会長 佐野 宗二



## 第6回通常総代会次第

と き／令和8年6月20日（土） 午後1時00分

ところ／高島市民会館（滋賀県高島市今津町中沼 1-3-1）

1. 開 会 宣 言
2. 会 長 挨 拶
3. 来 賓 祝 辞
4. 議 長 選 出
5. 議 事
6. 閉 会 の 辞

.....

### 目 次

第6回通常総代会提出議案	1
事業報告	5
貸借対照表	49
損益計算書	50
剰余金処分案	51
監査報告書	52
部門別損益計算書	56
令和8年度事業計画	57
定款の一部変更について	79
宅地等供給事業実施規程の一部変更について	83
子会社の令和7年度決算及び令和8年度計画の報告について	89
「JAバンク基本方針」の変更について	105
持続可能な地域農業の確立に向けた決議（案）	109

※当該資料は農業協同組合法施行規則第161条第1項に基づき交付する総会参考書類に該当するものです。

# 第6回通常総代会提出議案

## 第1号議案 令和7年度（第5事業年度）事業報告及び剰余金処分案の承認について

令和7年度（第5事業年度）の「事業報告」の承認をお願いするとともに、JAを取り巻く環境が依然として厳しい折から、財務基盤の強化をはかるとともに、今後の事業展開等を勘案した中で、「剰余金処分案」を確定させるため、承認をお願いするものです。

令和7年度（第5事業年度）の「事業報告」及び「剰余金処分案」は、「第6回通常総代会資料」（5ページ～48ページ、51ページ）に記載のとおりです。

なお、事業報告の附属明細書については、法令及び定款第45条第5項の規定に基づき、当組合のホームページ (<https://ja-lakeshiga.or.jp/>) に掲載しております。

## 第2号議案 令和8年度（第6事業年度）事業計画の設定について

令和8年度（第6事業年度）の「事業計画」の承認をお願いするものです。

令和8年度（第6事業年度）の「事業計画」は「第6回通常総代会資料」（57ページ～78ページ）に記載のとおりです。

## 第3号議案 定款の一部変更について

（特別決議）

変更の理由並びに変更の内容は「第6回通常総代会資料」（79ページ～81ページ）に記載のとおりです。

（附帯決議）

定款の一部変更につき、認可申請の際の行政庁の指示による字句等の修正は、経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

## 第4号議案 宅地等供給事業実施規程の一部変更について

変更の理由並びに変更の内容は「第6回通常総代会資料」（83ページ～87ページ）に記載のとおりです。

（附帯決議）

宅地等供給事業実施規程の一部変更につき、承認申請の際の行政庁の指示による字句等の修正は、経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

## 第5号議案 協同組合滋賀県エルピーガス保安センターからの脱退について

令和8年4月1日をもってガス事業を全農関西エネルギー株式会社へ事業譲渡したため、協同組合滋賀県エルピーガス保安センターからの脱退について承認をお願いするものです。

出資口数：1口 出資金額：50,000円

## **第 6 号 議 案**      **草津栗東ガス事業協同組合からの脱退について**

令和 8 年 4 月 1 日をもってガス事業を全農関西エネルギー株式会社へ事業譲渡したため、草津栗東ガス事業協同組合からの脱退について承認をお願いするものです。

出資口数：2 口 出資金額：100,000 円

## **第 7 号 議 案**      **経営管理委員の退任に係る退職慰労金の支給について**

経営管理委員である竹村明氏は令和 7 年 9 月にご逝去されました。在任中の労に報いるため、在任年数及び退任時の役員報酬支給額を踏まえ、在任期間の功労を勘案して総額 50 万円の範囲で、退職慰労金を支給することとし、その具体的な金額、支給の時期及び方法の決定は経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

## **第 8 号 議 案**      **令和 8 年度（第 6 事業年度）経営管理委員の報酬額の決定について**

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和 8 年度の経営管理委員の報酬については総額 2,600 万円以内とし、その範囲内における各経営管理委員の報酬額、支給方法などについては経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

なお、経営管理委員は 27 名です。

## **第 9 号 議 案**      **令和 8 年度（第 6 事業年度）理事の報酬額の決定について**

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和 8 年度の理事の報酬については総額 8,500 万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法などについては理事会に一任願いたいと存じます。

なお、理事は 8 名です。

## **第 10 号 議 案**      **令和 8 年度（第 6 事業年度）監事の報酬額の決定について**

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和 8 年度の監事の報酬については総額 1,400 万円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法などについては監事の協議に一任願いたいと存じます。

なお、監事は 6 名（うち員外監事は 1 名）です。

## **附 帯 議 案**

この総代会で決議した事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並びに法令その他行政庁の指示等により補正変更を必要とする場合には、その主旨に反しない範囲においてその変更を経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

以上のとおり上程致します。

令和8年6月20日

**レーク滋賀農業協同組合**

経営管理委員会 会長 佐野 宗二

## 報告事項

### (1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表について

「第6回通常総代会資料」(49ページ～50ページ)に記載のとおりです。

なお、注記表及び貸借対照表、損益計算書の附属明細書については、法令及び定款第45条第5項の規定に基づき、当組合のホームページ (<https://ja-lakeshiga.or.jp/>) に掲載しております。また、事業別の明細についても、上記の対応に併せ、当組合のホームページに掲載しております。

### (2) 子会社の令和7年度決算及び令和8年度計画の報告について

「第6回通常総代会資料」(89ページ～104ページ)に記載のとおりです。

### (3) 「JAバンク基本方針」の変更について

「第6回通常総代会資料」(105ページ～107ページ)に記載のとおりです。

## 決議

### 持続可能な地域農業の確立に向けた決議(案)

「第6回通常総代会資料」(109ページ～110ページ)に記載のとおりです。

# 総代会に対する理事の提出書

第5事業年度事業報告、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案について、監査報告書を添えて提出致します。

また、部門別損益計算書について、併せて提出致します。

なお、注記表及び貸借対照表、損益計算書の附属明細書については、法令及び定款第45条第5項の規定に基づき、当組合のホームページ (<https://ja-lakeshiga.or.jp/>) に掲載しております。

令和8年6月20日

## レーク滋賀農業協同組合

代表理事理事長 木村 義典

代表理事専務 稲田 眞士

常務理事 川端 均

常務理事 福谷 正明

常務理事 太田 俊広

常務理事 早川 賢

常務理事 山本 隆詞

常務理事 中山 俊彦

第1号議案 令和7年度(第5事業年度)事業報告及び剰余金処分案の承認について

報告事項(1)

貸借対照表、損益計算書及び注記表について

# 事業報告

【令和7年4月1日～令和8年3月31日】

千円単位で表示している資料につきましては、千円未満を切り捨てているため、合計が合わない場合があります。



# 1 事業報告

## 1. 組合の事業活動の概況に関する事項

### (1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和7年度の国際情勢は、米国トランプ政権のもと通商政策の再構築を進める一方、中国との関税・技術摩擦が継続し、主要国間の対立が一段と鮮明となりました。EUではエネルギー政策や安全保障をめぐる調整が難航し、ロシアとの緊張も続くなど、不安定な状況が見られました。さらに中東ではイランとイスラエルを中心に軍事的緊張が断続的に発生し、原油価格や海上輸送網が不安定化しました。為替市場においても、米国の政策動向を背景に不安定な推移が続く一年となりました。

国内では、円安基調に伴う輸入物価の上昇により、食品やエネルギーを中心に物価高が続き、家計や社会経済全体に幅広い影響が及びました。また、日本銀行が政策金利の段階的な引き上げを進めたことで金利水準が変動し、資金調達・運用環境にも変化が生じました。

農業分野では、米価高騰や記録的猛暑による品質・収量への影響に加え、担い手不足や生産コスト上昇など、地域農業の維持・発展に向けた課題が一層明確となりました。

こうした情勢のもと、JAレーク滋賀では「第2次地域農業振興計画」および「第2次中期経営計画」の初年度として、組合員・地域住民の皆さまのご理解をいただきながら、各事業に取り組んでまいりました。

営農経済事業では、TACの巡回活動や地域懇談会を通じて農業経営や地域農業に関する課題・要望を伺い、事業に反映いたしました。令和7年度は、気候変動の影響による生育不安定や資材価格の高止まりが続く中、JAレーク滋賀統一戦略品目であるブロッコリーやトレビスの生産拡大を引き続き推進するとともに、地域作物の普及拡大を目的としたトレーニングハウス事業を強化いたしました。また、瀬田RCにおいてサテライト方式による荷受けを開始し、施設の維持・適正管理に努めました。令和7年産米については、需給逼迫による価格変動が続く中、適正な概算金の提示と出荷契約に基づく集荷体制の強化を図り、安定的な集荷確保に取り組みました。

令和8年1月には、次世代リーダーの育成を目的として開講した組合員大学「あすなろ」第1期の8回のカリキュラムを終え、講座を通じて受講生の仲間づくりと協同組合に対する理解促進を図りました。地域農業の担い手育成と組合員組織の活性化に向け、前年度に引き続き教育事業の充実に努めました。

令和7年度決算においては、信用事業では国内金利の上昇により利ザヤ縮小が続く厳しい状況の中で、住宅ローンを中心に貸出金が堅調に推移。安定的な余裕金運用に向けたポートフォリオの見直しに取り組みました。共済事業では、自然災害リスクの高まりを背景に保障ニーズが拡大し、基盤ポイントの確保と保障提案の強化により着実な成果を上げました。購買事業では、原材料価格の高止まりにより供給原価が引き続き上昇しました。販売事業では米価の高水準推移や園芸品目の出荷拡大により、販売高の維持・向上に努めました。しかし、将来の金利変動等の市場リスクを早期に整理し、経営の健全性を確保するため有価証券の減損損失 53 億 9,765 万円を計上したことにより、事業総利益は 10 億 6,921 万円、事業損失 45 億 4,601 万円、経常損失 41 億 5,455 万円となりました。

令和7年度は組織運営の安定化と事業基盤の強化を進める一年となりましたが、皆さまのご理解とご協力により、各事業において着実な成果を得ることができました。心より感謝申し上げます。

今後も、組合員・利用者の皆さまに寄り添い、信頼される存在として地域社会への貢献を続けるとともに、地域農業の振興と経営の健全性・安定性の確保に一層取り組んでまいります。

## 《営農戦略部》

### 【指導事業】

第2次地域農業振興計画の初年度として基本方針に掲げる「農家が主役 ～みんなで取組む地域農業振興」を念頭に置き、9か所の営農経済センターを拠点とした営農指導事業を展開しました。近年の異常気象への対応としまして、近江米の高温耐性品種の推進（みずかがみ 438ha・きらみずき 92ha）や異常気象等に対応した米、麦、大豆の栽培暦の作成、周知、SNS を活用した迅速な情報発信を実施いたしました。

担い手農業者に対しては、TAC(営農経済渉外)職員 10 名による定期訪問(総数 12,664 回)を実施し、担い手農業者との接点活動の強化を図りました。また、事前契約による業務用多収米につきましては「にじのきらめき」「ICS6 号(幸の栖)」等で 205.7ha、JA レーク滋賀統一戦略品目としてブロッコリーとトレビス、さつまいもを土地利用型農業者に対して提案し、マーケットインに基づく提案型営農指導の実践を行いました(ブロッコリー2.6ha・トレビス 3.6ha・さつまいも 1.15ha)。担い手農業者の経営継続を図るため事業承継講座の斡旋や労災保険の加入促進や農業者年金等各種手続きの支援を行いました。

中小・家族農業者に対する営農支援として、各地区で農談会や作物別研修会の開催、農業分野のデジタル化(DX<sup>(注)</sup>)につきましては、ドローンによる防除面積の拡大や肥料等の散布、スマートフォンを使った農家組合員への情報発信や農業労働力支援、衛星画像と AI 分析による栽培管理への取り組みを実施いたしました。

新たな組織活動としまして、高島地区では「水稻有機的農業研究部会」、守山野洲地区では「せとのほほえみ栽培研究グループ」を設立いたしました。

### 【DX(ディ・エックス)とは】

デジタル技術やデータを駆使して作業の一部にとどまらず社会や暮らし全体がより便利になるよう大胆に変革していく取り組み。

### 【農業経営事業】

JA 自らが農地を活用し、実践する営農活動を通じ農業者の育成や職員の営農技術の習得、管内の営農指導等に役立てるため、高島地区でブロッコリー(17.8a)、さつまいも(18.8a)、ぶどう(3.5a)、アスター(1.4a) 栗東地区でトレビス(5.0a)、アスター(1.0a) 守山地区でさつまいも(10.0a)、アスター(3.0a)、綿(5.0a)の作付・販売に取り組みました。また、新たに草津地区において農業経営事業を開始し青パパイヤ(10.0a)に取り組みました。

	種類	経営規模	当期販売高
農地において行う農業経営	野菜・果樹・花卉	75.5a	1,547 千円

## 《食育直売部》

### 【直売課】

安全で安心な農畜産物を持続的・安定的に供給し、農家所得向上に寄与する直売所であり続けるため、「食」と「農」を基軸とした地産地消の活動を基本として活動しました。

特販課との連携により、直売所を中心に高島地区と大津・湖南地区との農産物・農産物加工品など特産品の交流や、いちごマルシェを拡大して開催するなど新たな特産品 PR を積極的に展開しました。また、管内農産物ならびに地域特産品を直売所において販売するとともに、SNS を活用し広く消費者に情報発信を行い販売高確保に取り組みました。

米の消費拡大および JA レーク滋賀産米の PR を目的に、移動店舗車を活用したおにぎり販売「びわたんのおにぎり亭」では、国スポ障スポにおいて大津市で開催された 5 会場に、延べ 8 日間出店いたしました。また、滋賀県米消費拡大推進連絡協議会主催の「おにぎりプロジェクト 2025 みらいにつなぐ近江米」への参画ならびに JA レーク滋賀の各地区で開催された農業祭はもとより、県内をはじめ県外においても幅広い PR 活動に努めました。直売所においては、地域特別栽培米をメイン商品とし消費者のニーズに応じた少量単位の販売を実施した結果、米販売高は前年対比 130.3% と大きく上回る事ができました。

### 【くらしの活動課】

くらしの支援活動については、JA レーク滋賀のファンづくりと食農教育の一環として、次世代を担う子どもとご家族に、「食」と「農」をテーマに、地区の特色を活かした収穫体験・料理実習・しめ縄作りなどを織り込み、『JA レーク滋賀をもっと知ろう!』を開催しました。

また、事業間連携をしているコープしがと共同企画で健康寿命に関する勉強会や夕食サポート弁当の試食会を開催し参加者には喜んでいただきました。

女性部活動については、「ピアンカ」を貸し切り、通常総会を湖上で開催しました。総会では活発な意見が飛び交い、琵琶湖クルージングを楽しみながら会員同士による交流が深められ、有益な一日となりました。

JA レーク滋賀管内栗東市出身のショコラティエ原田誠也氏を招いた『女性部&家の光スイーツフェスタ〜アフタヌーンのひとつきを〜』では、地産地消・国消国産を意識して、滋賀県産の小麦粉「湖麦の奏」や「いちご」を使い、チョコレートとコラボすることで素材を引き立てた美味しいお菓子を試食、いちごをふんだんに使ったグラスパフェをデモンストレーションで披露していただきました。また、家の光記事を活用した取り組みの紹介や、直売所からいちごマルシェの出張販売により連携強化に努めました。

介護事業では、介護が必要な方が安心して住み慣れた地域で暮らせるよう利用者のニーズに応え、的確なサービスが提供できるよう取り組みました。

### 《施設販売部》

#### 【販売事業】

令和 7 年産米の作柄は、7 月中旬から 9 月中旬の記録的な高温、多照等、成熟期も酷暑となり高温障害による乳白、白未熟粒及び胴割粒や着色粒の混入が多く発生し、全体的な品質は極めて低い状況となりました。これまで国が示していた「作況指数」は、気候変動や温暖化の影響が反映しづらく、産地や生産現場の実感と乖離していることから廃止されることになり、令和 7 年 10 月から新たな指標となる「作況単収指数」が示されることとなりました。12 月発表の「作況単収指数」は、全国で「102」、滋賀県は「105」の「やや良」でしたが、米の集荷実績は 394,139 袋(前年対比 97.0%)となり、品質の低下による規格外米の増加や、令和 6 年産米以降の価格高騰による商系業者との価格競争および縁故米確

保の増加が影響し、前年を下回ることとなりました。

また、品種別の1等比率(地場検査実績)では、ハナエチゼン 39.4%(県内 43.1%)、みずかがみ 41.1%(県内 59.1%)、コシヒカリ 17.8%(県内 14.3%)、キヌヒカリ 14.8%(県内 15.2%)、秋の詩 15.4%(県内 17.0%)、きらみずき 64.3%(県内 59.8%)となり、令和6年産米より著しく品質が低下しました。農林水産省が公表する令和7年6月末の民間在庫量が155万トンと引き続き不足感となることから米価はさらに上昇しましたが、令和7年6月には随意契約方式による政府備蓄米の追加放出や民間業者による輸入米の増加、消費量の減少も重なり、今後過剰在庫となる試算が公表され、生産現場に見合う「コスト指標」を基準とした米価の先行きが、不透明な状況となりました。

そのような中、令和7年産米は5月に「最低保証価格」を提示させていただき、生産者の皆さまに安心してJAへ米を出荷いただけるよう取り組んでまいりました。また、概算金は「最低保証価格」より追加をさせていただき、主要銘柄で令和6年産米より1俵当たり10,000円以上を上回るお支払いをさせていただきました。さらに、実需者が求める事前契約(播種前・収穫前)に向けて、確実な集荷数の確保と有利販売のため、出荷契約数量に対し前年産から引き続き、要件を満たす生産者の皆さまへ1俵当たり300円を「出荷契約加算金」としてお支払いをし、出荷契約の重要性についてご理解をいただくことで、販売先への信頼関係を高めていくことができました。

今後は、全国的にも米の在庫量が増加することが見込まれますが、JAでは、販売先を十分に確保させていただいていることを強みに市場の価格変動に影響されないことがないよう、事前契約を基本とした有利販売を実施し、生産者の皆さまに継続的な農業経営を図っていただけるよう取り組んでまいります。

特販事業においては、各営農経済センターおよび草津野菜センターとの連携を強化し、各地区からの青果、加工品を集荷し、直売所を中心にコープしが等取引先に販売し、特産品のPRに努めました。また、消費者の多様な生活スタイルに合わせた販売方法として、JAタウン等ECサイトで近江牛やモリヤマメロンなど掲載商品の拡充、販促キャンペーンの実施を図り全国の消費者へ青果、加工品の販売、PRに努めました。

#### 【ECサイトとは】

インターネット上における商品の販売等のサービスを行うウェブサイトのこと。

#### 【利用事業】

利用事業では、瀬田ライスセンターのサテライト(施設間籾輸送方式)を実施し、合併当初13か所ありました乾燥調製施設を、8施設まで再編しました。また、「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」を活用することで、事業費の抑制を図るだけでなく、自己資金のみでは導入が厳しい高性能機器を導入し、長期にわたり拠点施設としての稼働が可能な環境の整備を目指し、申請の着手について組織合意をし、申請の準備をしております。

カントリー施設での荷受重量は主食用米と水田活用米穀(飼料用米等)を含め10,072トン(前年対比98.5%)、小麦・大麦は合わせて7,296トン(前年対比120.8%)、大豆は2,574トン(前年対比153.2%)を荷受しました。

水稻育苗は、大津・草津・栗東・守山・野洲・今津・新旭に播種施設を有し417,601箱(前年対比98.7%)の水稻苗を供給しました。

また、令和8年産麦類の利用料金対応について、令和7年産において品質低下の事例が見受けられましたので、刈遅れによる品質低下が懸念される場合は、臨機応変に対応できるよう高水分の利用料金を見直しさせていただきます。

### 【加工事業(高島地区)】

マキノ茶の荷受重量は5,495 kg(前年対比67.1%)で内訳は製茶委託加工2,287 kg、販売用買取1,000 kg、委託販売2,208 kgとなりました。製茶工場利用者数は109名(前年対比82.5%)となり、主産地である大沼地区を含め、茶栽培農家が減少傾向にあります。また、マキノ茶アイスの販売数は1,440個となりました。

### 《生活購買部》

#### 【購買事業】

生産資材部門では、高止まりする資材価格の低減対策として、引続き継続的な価格折衝やロット仕入れ、資材品目の集約と農薬大型規格商品の充実に取り組みました。令和8年産用水稲肥料・農薬では、マイクロプラスチック問題への対応と銘柄集約によるスケールメリット発揮に向け、新規肥料「ジェイパワー」の取り扱いを開始し、予約購買の強化を図りました。併せて、価格優位性を発揮した資材の選定、水稻土壌改良資材の請負散布等を実施し、農業生産コストの抑制に取り組みました。

生活資材部門では、「地域に寄り添う、暮らしの窓口～“ちょっと困った”を、一緒に解決いたします～」をキャッチフレーズとしたチラシやポスター等を支店・事業所にて活用し、くらしに即した商品の提案を拡充しました。

ガス燃料部門では、将来にわたり安心してご利用いただくため、大津北部ガス事業所・高島ガス事業所を全農の子会社である全農関西エネルギー(株)へ事業譲渡しました。各給油所では組合員限定値引きキャンペーン「得々クーポン」を発行し好評を得ました。また、灯油まつりや免税軽油の燃油特価イベントを強化し、営農支援に取り組みました。

令和7年度購買事業につきましては、総供給高47億1,399万円のご利用をいただきました。

引き続き、農業資材コストの低減や省力化に資する資材の提案に取り組むとともに、暮らしに寄り添い、役立つ資材の提案・サービスの向上に努めてまいります。

#### 【葬祭事業】

組合員をはじめ地域の皆さまの弔事に際し、ご利用者の想いに寄り添った対応を心がけ、「厳粛・丁寧」なホール葬ならびに自宅葬に取り組みさせていただき、465件の施行依頼を賜りました。

また、更なるサービスの拡充を目指し、令和7年度より「ご利用者アンケート」を開始しました。ご利用者からは式進行やスタッフの対応について高い評価(94.9%)をいただきました。その他、人形供養祭、ホール見学会、事前相談会等のイベント開催を通じたJA葬祭の利便性・優位性のPR活動やコープしがとの事業連携の拡大に取り組み、令和7年度葬祭事業では、利用高4億6,405万円のご利用をいただきました。

## 《信用部》

### 【信用事業】

信用事業では、組合員をはじめ地域の皆さまの多様なニーズにお応えするため、年金相談会(年間16回61名参加)や、住宅ローンご利用者を対象とした確定申告説明会(86名参加)、また草津地区で投資信託・NISAなどの資産形成セミナー(18名参加)の開催など相談機能の充実に取り組んでまいりました。

貯金については、日本銀行による政策金利の引上げに伴い「金利ある世界」が到来し、各金融機関は利ザヤで稼ぐビジネスモデルへの転換を図り、運用原資となる預貯金の獲得競争(金利競争)に激しさが増す中、当JAにおいても個人貯金増強を中心に、キャンペーンの実施に取り組みました。

総貯金残高については県・市から入札方式で決定される公金貯金の入札とならず一定の流失があり5,992億円(計画対比99.5% 前年対比102.2%)となりましたが、個人貯金においては、組合員皆さまをはじめ既利用者との深耕、また新規利用者の増加により、期首から155億円増加し5,366億円(計画対比102.2%・前年対比103.0%)となり、計画を大きく上回ることができました。

貸出金については、ローンセンター担当者を中心に住宅関連会社等への営業活動による住宅ローン獲得をはじめ、JA ネットローンの普及によりネット申込が増加しマイカー、教育ローンなど前年に引き続き、多くの皆さまにご利用をいただいたこと、また農業関連の主力商品であるアグリマイティール資金では利子助成と適用金利の据置を実施させていただいたこともあり、新規実行額5億2,778万円(計画対比112.2%・前年対比165.8%)となり、総貸出金残高は期首より101億円増加し1,333億円(計画対比107.5%・前年対比108.2%)となりました。信用事業総利益につきましては、組合員皆さまにご利用いただき32億円を確保いたしました。有価証券の減損損失を計上したことにより△21億7,223万円となりました。

## 《共済部》

### 【共済事業】

共済事業では、契約者への3Q活動を、総合事業機能の発揮による協働体制でフォロー活動と情報収集に取り組み、LA(共済専任担当者)・スマイルサポーター(共済窓口担当者)との連携を強化する中で、組合員・利用者一人ひとりに寄り添う活動を実践し、最適な保障提案とサービス等の一体的な提供に取り組みました。この結果、基盤ポイント、新契約推進ポイントともに計画を上回ることができました。また、次世代を担う子供達を交通事故から守るため、交通マナーや交通ルールを楽しく学ぶ「JA共済アンパンマン交通安全キャラバン」を実施し、900名の方々にご参加いただきました。長期共済保有高については、満期解約や払込終了・中途解約等の保障額減少により、期首より380億3,402万円減少し、9,905億8,951万円(計画対比100.3%・前年対比96.3%)の実績となりました。

自動車共済の普及拡大では、スマイルサポーター(共済窓口担当者)による窓口での相談・提案活動の強化により、自動車共済基盤ポイントは403万ポイント(計画対比161.5%・前年対比115.3%)の実績となりました。

一方、当JAの共済金支払いについては、生命・建物等の長期共済で40億2,907万円(5,751件)、自動車・火災共済等の短期共済で16億1,819万円(5,469件)となりました。

また、統一的な事務手続きの遵守と適正な普及推進活動を行うため、コンプライアンス意識の向上を図るとともに、内部けん制機能を発揮した不祥事未然防止に取り組まれました。

## 《地区統括本部》

### 【大津地区】

大津地区では、管内2会場で6月に地区別総代懇談会、11月に秋季地区別懇談会を開催し、組合員の皆さまからご意見・ご要望をいただきました。また、7支店で支店ふれあい委員会を開催し、支店協同活動(支店感謝祭・軽トラ朝市・除草作業・来店感謝デー・防犯講習会等)に取り組むとともに、「支店だより」の発行による情報発信を行うことにより、組合員や地域の方々との関係性の強化を図りました。

くらしの支援活動では「カルチャースクール」11教室17講座、親子イベント「落花生・サツマイモ掘りの収穫体験」や「味噌・味噌玉作り」、女性部活動では家の光を活用した「梅のさしす漬け教室」などの講座や、食農研修として「チコリ村・馬籠宿ツアー」を開催するなど地産地消・食の安全安心を意識した活動を行うとともに女性部員の親睦を図りました。また、年金友の会のイベント(グラウンドゴルフ大会・日帰り旅行・歌謡ショー等)を開催し、会員相互の親睦を図ることができました。11月下旬にはグリーンファーム堅田店・石山店で大津地区感謝祭を開催し、農産物品評会や女性部主催のワークショップ、地産地消豚汁のふるまいなどで地域の方々に日ごろの感謝を伝えることができました。

営農経済事業につきましては、スマート農業による農作業支援(ドローン作業、Z-GIS、ザルビオ導入支援等)の充実、学校給食用野菜の作付け拡大を中心に営農事業に取り組みました。販売品販売高は、学校給食や量販店向け青果物の出荷拡大を図りましたが、米穀の販売進捗が鈍く、期末計画を達成することができませんでした。購買品供給高は生活購買を中心に順調に進捗し全体で達成となりました。

信用事業の貯金は、定期貯金キャンペーンのPRと個人貯金の獲得に重点を置いた取り組みにより計画を上回るすることができました。貸出金残高についても、住宅ローンと小口ローンが好調で計画を上回るすることができました。共済事業では、LAを中心に組合員・利用者へ3Q訪問活動による保障点検を実施し、支店・出張所では自動車共済見積りキャンペーンを中心に「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供に取り組んだ結果、共済基盤ポイント計画を達成することができました。

#### 《令和7年度 大津地区主要事業実績》

項目	令和7年度計画	令和7年度末実績	計画対比
育苗利用高	87,100千円	83,291千円	95.6%
カントリー利用高	41,150千円	37,737千円	91.7%
購買品供給高	315,760千円	318,029千円	100.7%
貯金残高	142,415,000千円	144,226,478千円	101.2%
貸出金残高	37,696,000千円	39,466,902千円	104.6%
年金獲得件数	615件	592件	96.2%
共済基盤ポイント	2,982,000P	3,342,595P	112.0%
新契約推進ポイント	3,993,000P	3,804,687P	95.2%

## 【草津地区】

草津地区では、組合員・利用者の意見・要望を JA 事業活動に反映すべく、6月に地区別総代懇談会、11月には秋季地区別懇談会を開催し、総代・支店ふれあい委員・農業生産組合長の皆さまから多くの貴重なご意見・ご要望を賜りました。

また、6月10日には支店再編計画に基づき、令和8年9月に計画されております、老上東支店について、再編に関する説明会を開催いたしました。

支店ふれあい委員会活動では、「支店感謝祭」、「支店夏まつり」、「健康相談会や百歳体操」、「ボランティア清掃活動」などを開催し、地域との関係性をより深めることができました。

くらしの支援活動では「手作りみそ教室」、「お菓子教室」、「親子サツマイモ収穫体験教室」など多くの教室を開催しました。また、44年ぶりに開催された、「国スポ・障スポ」大会の協賛品として、地元産「みずかがみ真空パック米」を提供し、大会に協力いたしました。

年金友の会活動では、7月に守山市民ホールにおきまして、「観劇会(中村美律子ショー)」を開催し、午前・午後の部、併せて約1,000名の参加をいただき、多くの会員さまに大変喜んでいただきました。

12月には草津あおばな館で、「草津地区農業まつり」として、模擬店や農産物品評会を開催し、組合員や利用者との交流を図りました。

営農経済センター事業において、草津農業センターでは4月から5月に育苗事業を実施し、担い手農家を含む組合員の皆さまからご利用いただき一定の成果を上げさせていただきました。また、令和6年度からスタートした守山CEへの施設サテライトも組合員(生産者)の皆さまにご迷惑をお掛けしないよう、また、施設事故等の発生もなく無事に稼働を終えることができました。

購買事業におきましては、組合員さまからの水稻肥料農薬・土づくり資材の利用拡大により目標を達成することができました。

草津特産品である草津メロンの販売では高温被害による収量の低下があったものの直売所にて早期に完売となりました。

信用事業においては、貯金残高・貸出金残高・年金獲得件数ともに計画を上回ることができました。また、共済事業では組合員・利用者へ総合保障の提供に取り組み、共済基盤ポイント・新契約推進ポイントともに計画を達成いたしました。

### 《令和7年度 草津地区主要事業実績》

項目	令和7年度計画	令和7年度末実績	計画対比
育苗利用高	44,910千円	45,410千円	101.1%
購買品供給高	359,200千円	448,811千円	124.9%
貯金残高	121,140,000千円	122,697,076千円	101.2%
貸出金残高	21,898,000千円	23,277,661千円	106.3%
年金獲得件数	425件	428件	100.7%
共済基盤ポイント	1,880,000P	2,051,225P	109.1%
新契約推進ポイント	2,530,000P	2,550,940P	100.8%

※カントリー利用高については、施設サテライトのため計画・実績計上はございません。

## 【栗東地区】

栗東地区では、組合員、利用者をはじめ地域の方々に JA 活動を広くご理解いただくため、各学区別の支店ふれあい委員会で検討を行い、独自の催しを行うとともに、6月に地区別総代懇談会、11月に秋季地区別懇談会を開催し、出席組合員の皆さまから多くのご意見・ご要望をいただきました。

また、栗東地区独自の取り組みとして親子参加型の「わんぱくスクール」を開校し、親子が触れ合う場の提供を通じて農業体験学習や様々な催しを行い、いのち・農業・食べ物・健康の大切さや食の安全・安心を伝える取り組みを行いました。くらしの活動においては、地域や仲間との繋がりを大切にしたい活動を行い、女性部活動への参加・参画を促しました。また、JA 健康寿命 100 歳プロジェクトを意識したウォーキングイベントを積極的に開催し、地域住民の健康増進に努めました。

営農経済事業では、新たな品目として「黄まくわ」の作付提案ならびに、農業経営事業による「アスター」の試験栽培を実施し園芸品目の生産振興に取り組みました。また、購買事業においては、感謝祭での農業資材の大売り出しや、くらしの商品展示会の開催により、事業量の確保に努めました。

信用事業では、夏冬のキャンペーン定期貯金を中心に個人貯金獲得に取り組みました。貸出金は新規住宅ローン等の獲得により目標を達成しました。共済事業では、LA を中心に組合員・利用者へ 3Q 活動による保障点検を実施し、支店では自動車共済見積りキャンペーンを中心に取り組み、共済基盤ポイント・新契約推進ポイント目標を達成しました。

### 《令和7年度 栗東地区主要事業実績》

項目	令和7年度計画	令和7年度末実績	計画対比
育苗利用高	38,860 千円	39,778 千円	102.3%
カントリー利用高	56,640 千円	54,295 千円	95.8%
購買品供給高	149,000 千円	191,006 千円	128.1%
貯金残高	84,030,000 千円	84,201,057 千円	100.2%
貸出金残高	13,381,000 千円	13,782,717 千円	103.0%
年金獲得件数	305 件	286 件	93.7%
共済基盤ポイント	1,362,000 P	1,498,662 P	110.0%
新契約推進ポイント	1,818,000 P	1,843,017 P	101.3%

## 【守山野洲地区】

守山野洲地区では、基本方針に基づく各事業部門活動方針に則り、事業活動を推し進めるとともに、支店ふれあい委員会活動(24回開催)や管内版情報誌「おうみん通信」(毎月発行)、「支店だより」の発行(24回発行)、農業新聞への掲載(34件)による情報発信を通して、地域に寄り添い親しまれる活動に取り組みました。また、「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ 2025」をはじめとする行政のイベント等へ協賛により、特産品の PR 活動にも取り組みました。

くらしの支援活動では、JA を拠り所とする学びの場として「プチ教室」(延べ 550 名参加)や「おやこひろば」(延べ 165 名参加)を開催し、JA とのつながり強化に取り組みました。

信用・共済事業においては、管内 7 支店との連携強化とサポート体制を構築し、全職員が一丸となって事業活動を展開しました。また、休日来店型店舗として運用している守山ローンセンターでは、顧問講師による月 2 回の休日無料相談を開催し相談機能の強化を図りました。

営農経済事業では、TAC(営農経済担当涉外)を中心として、農家訪問活動を行い、生産資材の供給増加に取り組むとともに情報発信を行いました。また、ドローンでの小麦の穂肥散布を本格的に始動し、生産者の作業軽減と安定生産に取り組みました。

守山地区では、令和 6 年度に引続き、事業モデルの確立や新規就農者への栽培研修等を目的とした農業経営事業を継続し、綿花と花(アスター)とさつまいも(紅はるか)を栽培しました。綿花は鎌倉シャツへ出荷し、企業との連携を図りました。また、特産品の「モリヤマメロン」では、部会員・行政・JA の連携の更なる強化とおうみんちでの予約販売受付の電子化に取り組み、栽培面積、販売額を増加することができました。

野洲・中主地区で取り組んでいる「にんにく」の特産化に向けた栽培を行政と協力のもと継続しました。また、新規就農されたいちご生産者への支援も行いました。

子会社の㈱アグリサポートおうみ富士と連携して、無人ヘリ・ドローンで防除を行い、水稻、小麦、大豆の品質向上に取り組みました。

《令和 7 年度 守山野洲地区主要事業実績》

項目	令和 7 年度計画	令和 7 年度末実績	計画対比
育苗利用高	102,637 千円	99,642 千円	97.0%
カントリー利用高	321,922 千円	372,989 千円	115.8%
購買品供給高	780,680 千円	777,339 千円	99.5%
貯金残高	144,955,000 千円	148,604,943 千円	102.5%
貸出金残高	31,973,000 千円	33,027,370 千円	103.3%
年金獲得件数	555 件	547 件	98.5%
共済基盤ポイント	3,212,000P	3,425,816P	106.6%
新契約推進ポイント	4,301,000P	4,084,021P	94.9%

### 【高島地区】

6 月に地区別総代懇談会、11 月には秋季地区別懇談会と 2 月の冬季農談会は高島地区を北部と南部に分け開催し、総代や組合員の皆さまから多くのご意見・ご要望をいただきました。

また、組合員をはじめとする地域の利用者の方々に JA 活動を広くご理解いただくために各支店で、夏から冬にかけてふれあい活動(魚のつかみ取り、地域のマルシェに出店、感謝祭、ちびっこ作品展等)を実施いたしました。また、JA レーク滋賀全体のスタンプラリーとコラボし 11 月に農業まつりを開催しました。地域の組合員、利用者楽しんでいただくことができました。くらしの活動では、定

期的な「お菓子作りやパン教室」を通じて地産地消を念頭に地元の農畜産物を知っていただくことを目的に開催しました。

営農面では、農業経営事業において今年度も組合員の皆さまに提案することを目的に、昨年に引き続いて「さつまいも」「ブロッコリー」「ぶどう」を作付け、新たな品目として「アスター」の試験栽培にも取り組みました。また、琵琶湖システムのひとつである「ゆりかご水田米」で生産されたコシヒカリを100%使用したお酒を販売し「ゆりかご水田米」のPRを行いました。

販売面では、業務用多収品種の拡大に向け高島地区全域で継続した試験栽培を行い、不安定な米価状況の中でも安定した有利販売への取り組みを行いました。

信用事業では、貯金について支店一丸となり取り組んだ結果、計画を大きく上回る実績を残すことができました。共済事業では、金融センター機能を発揮し、LA・スマイルサポーター・支店の積極的な推進活動により基盤ポイント、新契約推進ポイントともに地区目標を大きく上回り達成できました。

《令和7年度 高島地区主要事業実績》

項目	令和7年度計画	令和7年度末実績	計画対比
育苗利用高	78,425千円	77,046千円	98.2%
カントリー利用高	120,560千円	118,725千円	98.4%
購買品供給高	1,309,360千円	1,392,306千円	106.3%
貯金残高	79,268,000千円	80,965,911千円	102.1%
貸出金残高	6,326,000千円	6,565,360千円	103.7%
年金獲得件数	350件	355件	101.4%
共済基盤ポイント	1,923,000 P	2,552,254 P	132.7%
新契約推進ポイント	2,612,000 P	3,167,266 P	121.2%

【経営管理部門】

令和7年度は、第2次中期経営計画の初年度として、創造的自己改革の実践に向け、自己改革工程表の重点施策を主とした積極的な事業活動を行いました。

経営管理では、部門別・場所別損益の分析を定期的実施し、将来に向けたJAレーク滋賀の財務基盤の安定化を検討するとともに、各事業の収益性および成長性を多角的に評価し、経営資源の最適配分を図りました。

支店再編計画では、農業を取り巻く環境や社会情勢が厳しい中、今後も持続可能な経営基盤を確立するため、組合員・利用者の利便性をできる限り確保しつつ、老朽化している支店・出張所の再編により、財務基盤の確立を早急に進める必要があることから、JAレーク滋賀として支店・施設の再編を進めました。

新たに遊休不稼働資産となった旧守山支店および旧河西支店については、ATMキャッシュコーナーを存置しつつ、行政へ売却し処分いたしました。

また、旧志賀町支店についても、一般競争入札等により売却処分を行い、財務基盤を強化いたしました。

かねてより交渉を進めておりました野洲市との土地交換については、JA・野洲市双方にとってメリットのあるものとなりました。今後は、野洲第1支店（仮称）の建設に向けて計画を進めてまいります。

令和8年9月には、草津地区の老上東支店を老上支店へ再編いたします。大津地区においては、滋賀出張所・西大津支店および雄琴出張所の再編に向けた取り組みを行っており、引き続き計画を進めてまいります。

広報活動では、広報誌「ゆいっと」や新聞折込のタブロイド紙「JA レーク滋賀通信」を通じて、JA レーク滋賀の取り組みと地域農業の魅力を発信しました。広報戦略のデジタル化においては、動画広告の累計視聴回数が36万回を超える成果を上げたほか、SNSや新たに開設した採用サイト等のデジタルチャネルを統合的に活用し、次世代層への発信力を高めました。

地域貢献活動では、「びわ湖マラソン2026」への協賛を通じて地域住民との接点を広げるとともに、特産品のPRを積極的に推進しました。SDGsの観点からは、動画配信による地産地消レシピの紹介や環境配慮型グッズの配布を通じて啓発活動を行い、地域農業への理解促進に取り組みました。

業務運営面では、ペーパーレス会議システムの導入・定着をはじめとした業務のデジタル化（DX）を進め、事務の効率化とコスト削減に取り組みました。

地区別総代懇談会3日間6会場（281名）、第5回通常総代会（本人出席94名）を開催しました。

また、秋季地区別懇談会では8会場で472名の出席をいただき、令和8年度計画策定に向けて多くのご意見ご要望をいただきました。

組織基盤強化として、次世代組合員リーダーの育成を目的に、組合員大学「あすなろ」を令和7年1月に開講し、第1期受講生（19名）に受講いただきました。全8講座を開催し基準を満たされた12名が修了されました。また、受講生の意見を基に講座内容をブラッシュアップし、第2期生の募集を行いました。

また、組合員増強運動に取り組み1,435名の新規加入をいただきましたが、Aコープパネスの閉店等により全組合員数は790名減少しました。

組合員利用者の利便性向上のため、購買ご利用明細等の電子通知（ファームングプレス）の普及拡大に取り組みました。支店・営農経済センターにて来店者に使用方法の説明を行い、登録（電子明細への切替）キャンペーンを通じ、3月末現在の登録者数は1,514名となりました。

大地震等の災害時に業務を早期復旧するため事業継続計画（BCP）を見直し、事業所周辺のリスク状況の確認や職員の安否確認訓練を実施しました。

将来的な収支改善及び財務状況の改善を図るため、令和7年2月からプロジェクトチームによる改善方策の検討を行い、費用削減等改善に取り組みました。

人事・職員教育面においては、当JAの「人づくり基本方針」に基づき、階層別マネジメント研修や課題解決型人材育成研修等への参加、積極的な資格試験のチャレンジによる専門的知識の習得を図り、JAを取り巻く経営環境の変化や、高度化する組合員・利用者のニーズに適切に対応できる職員づくりに取り組みました。また、階層別に職場内でのチームエンゲージメント（「愛着心」や「思い入れ」）を高めることにより、仕事の質の向上を図る研修会やマナー研修会を開催し、組合員・利用者満足度の向上に努めました。

採用面においては、新卒採用として、就職情報サイトの活用や合同企業説明会へ参加、Webを活用した事業説明会を実施し、また、求職者のニーズの変化を意識した中で、社会人経験者等の通年採用に取り組みました。新たな職員ジョブリターン（復職）制度の導入など、多様な人材確保に向けた取り組みを行いました。また、職員の定年年齢を60歳から段階的に65歳へ引上げを行いました。

勤怠管理システムの活用による労働関連法規を遵守した労務管理を高め、長時間労働の抑制や有給休暇の取得促進等、職員が働きやすい職場づくりの実践に努めました。さらに、職場内人権学習会の定期的な実施や行政・各種団体主催の人権研修会への参加による人権意識の醸成を図った他、組合員への啓発活動を通じてより良い関係を築く環境づくりに取り組みました。

リスク管理においては、役職員への研修を通じたコンプライアンス意識の醸成に努め、不祥事防止のための行動計画の実践と内部統制の構築により、組織体制を強化いたしました。また、マナー・ローンダリング対策や反社会的勢力の排除、個人情報保護を徹底し、組合員・利用者の皆さまが安心して利用できる運営に注力しております。

経営面では、適正な資産査定に基づき、債権管理委員会において不良債権への対応方針を協議し、関係部署が連携して債権回収に取り組むことで、経営の健全性確保を図りました。

(固定資産取得状況)

(単位：千円)

区 分		取得実績
営農関係	カントリーエレベーター修繕・更新等	10,238
	育苗事業修繕・更新等	23,481
	施設修繕・更新等	30,135
営農関係 合計		63,854
直売所関係	田舎の元気や修繕・機器更新	4,440
	おうみんち機器更新	1,480
	その他直売所機器更新	735
直売所関係 合計		6,655
購買関係	給油所関係機器購入	1,274
	葬祭関係修繕・更新等	6,569
購買関係 合計		7,844
本部・支店関係	本部・支店修繕	15,379
	本部・支店事務機器・車両更新等	22,438
	野洲支店新築工事関係	29,018
本部・支店関係 合計		66,837
(株)JA 栗東市給油所ガス供給設備等		14,318
総 合 計		159,510

## 【監査部門】

令和7年度の内部監査につきましては、監査計画に基づき14回の内部監査を実施しました。

### 【内部監査項目】

- ① 決算・財務諸表監査
- ② 定積積金外部確認監査
- ③ 常例検査指摘事項確認監査
- ④ 内部貯金口座（系統外預金含む）監査
- ⑤ 不祥事再発防止監査
- ⑥ 信用共済業務監査
- ⑦ 個人情報・情報セキュリティ監査
- ⑧ 組織受託業務監査
- ⑨ 経済事業（販売）監査
- ⑩ 余裕金運用におけるリスク管理監査
- ⑪ コンプライアンス（マネロン含む）監査
- ⑫ 効率化店舗事務処理体制監査
- ⑬ 資産査定監査
- ⑭ フォローアップ（事務リスク管理）監査

上記⑦⑧⑨⑪の監査では、JA 滋賀中央会との内部監査委託により合同で実施し、監査手法や監査プロセス等の習得に努め、監査の高度化（質の向上）に取り組みました。

内部監査を実施する中で、監査に対する指摘をするだけでなく、助言や指導など、監査での「気づき」として、今後の課題項目を整理し被監査部署との共有を図りました。

また、今年度の行政庁検査においては、円滑な対応等に向けて、日程等のスケジュール管理や各担当者との調整を図り検査対応を行いました。

なお、職員教育では、内部監査担当者研修をはじめ、上級内部監査士研修、内部監査士資格取得など、実務のレベルアップに取り組みました。

## (2) 当該事業年度における事業の経過

令和7年

### 4 月

- 4月1日 新入職員 入組式
- 4月28日 JAレーク滋賀金融事業推進大会



4/28 金融推進大会

### 5 月

- 5月1日 JAレーク滋賀役員大会（ピアザホール）
- 5月2日 藍あい♡プロジェクト 藍の定植  
3か所（今津営農経済センター・  
おうみんち・栗東）
- 5月8日～16日 小学校草津野菜センター見学（草  
津地区）
- 5月10日 わんぱくスクール開校（栗東地区）  
（全4回）
- 5月15日 女性部げんきの会ふれあいサロン（大津地区）
- 5月19日～20日 草津市内小学校田植え体験協力（草津地区）
- 5月31日 親子さつまいも苗定植（草津地区）



5/15 女性部げんきの会ふれあいサロン（大津地区）

### 6 月

- 6月13日 老上東支店支店感謝祭（支店協同  
活動）
- 6月17日 女性部通常総会 琵琶湖クルーズ
- 6月17日～19日 地区別総代懇談会（6会場）
- 6月22日 栗東チャレンジ農業塾 開講式
- 6月28日 第5回通常総代会（守山市民ホール）
- 6月29日 草津あおばなフェスタ（草津地区）



6/28 第5回通常総代会（守山市民ホール）

## 7 月

- 7月1日～9月30日 サマーキャンペーン定期貯金募集  
7月4日 年金友の会「日帰り旅行：若狭・おばま方面」(大津地区)  
7月5日 年金友の会「中村美律子」歌謡ショー(草津地区)  
7月7日 みどりの会welcomeサロン(栗東地区)  
7月19日～2月8日 レーク滋賀を知ろう！親子食農体験(計5回)  
7月26日 西大津支店「朝市感謝祭(下阪本倉庫)」(支店協同活動)  
7月27日 人形供養祭(やすらぎ高島ホール)



7/7 みどりの会welcomeサロン(栗東地区)

## 8 月

- 8月2日 女性部 カレー食堂(栗東地区)  
8月4日～9月12日 支店でのファーミングプレス実演(10支店)  
8月8日 山田支店納涼祭(支店協同活動)  
8月24日 安曇川支店さかなつかみ取り大会(支店協同活動)  
8月20日 近江米極早生品種「ハナエチゼン」初出荷



8/8 山田支店納涼祭(支店協同活動)

## 9 月

- 9月5日 フレッシュミズ交流会(藍染体験とランタン作り)  
9月16日～24日 草津市内小学校稲刈り体験指導(草津地区)  
9月22日～11月14日 こども園・保育園バケツ稲刈り・脱穀体験指導(草津地区)  
9月26日 三上支店農業体験学習(守山野洲地区)  
9月28日 人形供養祭(やすらぎマキノホール)  
9月28日 新旭支店ふれあい感謝祭(支店協同活動)  
9月28日～10月8日 国スポ・障スポでのおにぎりキッチンカーの出店

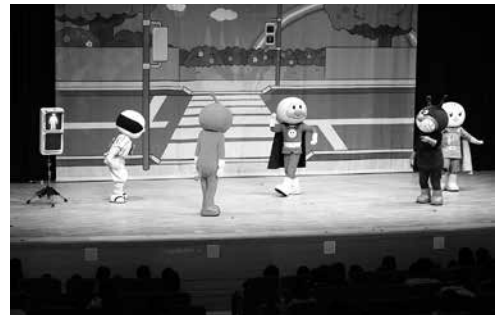


9/28 新旭支店ふれあい感謝祭(支店協同活動)

## 10 月

- 10月16日～28日 糰を使ったお菓子教室(5地区)  
10月19日 JA共済アンパンマン交通安全キャラバン  
10月22日 中主支店ふれあい委員会 中主幼稚園イモ堀り  
10月22日～23日 年金友の会 グラウンドゴルフ大会(大津地区)

- 10月23日 年金友の会 グラウンドゴルフ大会 (栗東地区)
- 10月25日 親子イモ堀体験 (草津地区)
- 10月28日 人形供養祭 (やすらぎ今津ホール)



10/19 JA共済アンバンマン交通安全キャラバン

## 11 月

- 11月1日～1月30日 ウィンターキャンペーン定期貯金募集
- 11月7日 年金友の会 グラウンドゴルフ大会 (草津地区)
- 11月11日～12日 大宝学区ふれあい文化祭 (支店協同活動)
- 11月15日～16日 おうみんち 秋の収穫祭
- 11月12日～20日 年金友の会 日帰り旅行
- 11月13日～28日 秋季地区別懇談会 (8会場)
- 11月15日 マキノ支店支店まつり (高島地区)
- 11月22日 感謝祭・農産物品評会 (大津北部)
- 11月22日 農業まつり・農産物品評会 (高島地区)
- 11月24日 人形供養祭 (やすらぎ新旭ホール)
- 11月29日 感謝祭・農産物品評会 (栗東地区)
- 11月29日 感謝祭・農産物品評会 (大津南部)
- 11月30日 赤野井支店ふれあい祭 (支店協同活動)



11/29 感謝祭・農産物品評会 (栗東地区)

## 12 月

- 12月1日～3月31日 給油所イベント 組合員限定「得とくクーポン」配布 (大津・高島地区)
- 12月6日 GF堅田店 周年祭
- 12月10日 滋賀県JAグラウンドゴルフ大会 (長浜ドーム)
- 12月13日 ミニ農業まつり・農産物品評会 (草津地区)
- 12月13日～14日 草津あおばな館創業祭
- 12月17日 女性部「愛の米ひとにぎり運動」贈呈 (草津地区)
- 12月24日 親子食農体験「手作りみそ・みそ玉作り」(大津地区)



12/24 親子食農体験「手作りみそ・みそ玉作り」(大津地区)

令和8年

## 1 月

- 1月9日 女性部 料理研修（家の光12月・1月号記事活用）
- 1月15日～2月10日 スマホ教室（5地区）
- 1月29日 南座観劇ツアー
- 1月30日 組合員大学「あすなろ」第8回講座・修了式
- 1月31日 守山支店 ふれあい感謝祭（支店協同活動）



1/30 組合員大学「あすなろ」修了式

## 2 月

- 2月6日、12日 みそ教室（草津地区）
- 2月12日～15日 中主支店ふれあい文化祭（支店協同活動）
- 2月19日 年金友の会 観劇会（大津地区）
- 2月19日 フレッシュミズ交流会（手打ちうどんといちご大福作り）



2/12～15 中主支店ふれあい文化祭（支店協同活動）

## 3 月

- 3月2日～4月30日 スプリングキャンペーン定期貯金募集
- 3月6日 女性部 地産地消研修「チコリ村・馬籠宿ツアー」（大津地区）
- 3月7日 年金友の会 観劇会（守山野洲地区・栗東地区）
- 3月7日 女性部&家の光スイーツフェスタ ショコラティエ 原田誠也氏『chocolateといちごが奏でるハーモニー』
- 3月14日 年金友の会 観劇会（高島地区）
- 3月25日 水稲有機的農業研究部会 設立総会（高島地区）
- 3月25日 せとのほほえみ栽培研究グループ発足会議（守山野洲地区）



3/25 水稲有機的農業研究部会 設立総会（高島地区）

(3) 経営管理委員会・理事会・監事会の開催状況

経営管理委員会……10回開催      理事会……14回開催      監事会……16回開催

(4) 監査検査の実施状況

① 監事監査

監査名	実施日	監査対象	監査従事延べ人数		
			監事	補助員	計
期末監査 (現金)	令和7年4月1日 0.5日間	支店	6	4	10
決算監査	令和7年5月9日 12日・13日・14日 3.5日間	本部各部署 各地区統括本部	24	8	32
第2四半期監査 (棚卸・現金)	令和7年9月30日 ～10月1日 1日間	支店 営農経済センター	12	8	20
第2四半期監査 (計画における 重点実施事項 の進捗状況)	令和7年11月7日 10日・11日・12日 3.5日間	本部各部署 各地区統括本部	24	8	32
内部統制システム 運用監査	令和8年3月2日 0.5日間	総務部・総合企画部 リスク管理部・監査室	6	2	8
令和6年産 麦 最終精算監査	令和8年2月10日 0.5日間	施設販売部	6	2	8
令和6年産 米・大豆 最終精算監査	令和8年3月16日 0.5日間	施設販売部	5	2	7
期末監査 (棚卸)	令和8年3月31日 0.5日間	営農経済センター 給油所	6	4	10

② 内部監査

監査内容	実施日	監査対象	監査従事 延べ人数
令和6年度決算・財務処 理の適正性	令和7年4月28日～6月20日 内15日間	総務部	31
外部確認 (定期積金掛込回数及び 残高確認)【無通告監査】	令和7年5月16日 令和7年6月10日 2日間	定期積金契約該当店舗	4
前回常例検査における文 書・口頭指摘・口頭指示 事象の改善確認 【無通告監査】	令和7年6月2日～6月25日 内8日間	令和6年度滋賀県常 例検査における被検 査部署の内38部署	16
内部貯金口座(系統外預 金含む)の管理 【無通告監査】	令和7年7月7日～7月18日 内10日間	総務部・内部貯金口座 管理部署・系統外預金 管理部署	14

監査内容	実施日	監査対象	監査従事 延べ人数
不祥事再発防止策の取組 状況 【無通告監査】	令和7年8月5日～29日 内7日間	リスク管理部 営農経済センター (CE、倉庫他) Aコープパネス	9
信用業務・共済業務の事務 処理状況及び内部牽制 状況	令和7年8月26日～9月18日 内8日間	共済部・支店	30
個人情報・情報セキュリ ティの取扱い 【中央会内部監査委託】	令和7年9月26日～10月7日 内5日間	リスク管理部・総務部 人事部・総合企画部 信用部・共済部 営農戦略部 食育直売部 各地区統括(管理課、金 融センター) 支店	30
組合員組織受託業務の 事務処理及び管理体制 【中央会内部監査委託】	令和7年10月16日～10月28日 内6日間	リスク管理部・各地区 統括本部・食育直売部 組織事務受託業務管理 部署	26
経済事業(販売業務にお ける内部統制の整備と運 用状況他) 【中央会内部監査委託】	令和7年11月25日～12月16日 内10日間	施設販売部 営農経済センター	59
余裕金運用における リスク管理状況	令和8年1月27日～1月29日 3日間	信用部・リスク管理部	12
コンプライアンス態勢等 (マネーロンダリング含 む) 【中央会内部監査委託】	令和8年2月24日～3月18日 内6日間	リスク管理部 信用部・共済部 総務部	36
効率化店舗の運営体制の 確認	令和8年3月10日 1日間	出張所	3
資産査定管理体制の 整備と確立状況	令和8年3月11日・17日 2日間	リスク管理部・支店	8
事務リスク管理体制 (フォローアップ監査)	令和8年3月12日 1日間	オートパル高島マキノ 店	4

### ③ 滋賀県常例検査

検査名	実施日	検査対象
常例検査	1次検査：令和7年5月8日 2次検査：令和7年7月22日 ～8月1日 内9日間	各本部・各支店 各営農経済センター・各施設等

④ 要請検査

検査名	実施日	検査対象
2者要請検査	プレアリング：令和7年7月1日・ 2日 本検査：令和7年7月22日 ～8月1日 内9日間	役員・各本部他

⑤ 中央会監査

監査名	実施日	監査対象
子会社における内部統制の 整備・運用及び 子会社に対する管理業務	令和7年10月28日・29日・ 30日 3日間	子会社・総務部

## (5) 財務・事業成績の推移

(単位:千円)

区 分	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (当 期)
財 務	事 業 利 益	421,612	530,992	274,681	△4,546,011
	経 常 利 益	811,238	974,711	715,598	△4,154,559
	当 期 剰 余 金	608,180	606,168	519,547	△5,099,782
	総 資 産	660,249,596	657,799,910	628,175,275	638,527,542
	純 資 産	37,866,794	37,049,737	34,850,944	31,574,569
信用事業	貯 金	615,693,785	613,877,698	585,800,466	599,239,171
	預 金	479,011,386	471,664,934	424,862,720	417,394,252
	貸 出 金	107,476,446	111,787,269	123,155,386	133,313,611
	有 価 証 券	33,823,917	34,823,543	40,962,411	46,360,596
	( 国 債 )	10,390,350	10,099,070	11,715,426	12,451,793
	( そ の 他 )	23,433,567	24,724,472	29,246,984	33,908,802
共済事業	長期共済保有高	1,115,029,687	1,069,015,063	1,028,623,535	990,589,510
	短期共済新契約掛金	1,972,084	1,945,430	1,977,739	2,058,881
購買事業	購買品供給・取扱高	5,139,743	5,052,561	4,981,713	4,713,997
販売事業	販売品販売・取扱高	8,101,953	9,236,292	10,286,630	10,298,862

(注) 1. 購買事業については、収益認識会計基準を適用しているため、上記の購買品供給・取扱高と損益計算書の購買品供給高は一致しません。

## (6) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 17.18% (令和8年3月31日現在)

## (7) 組合が対処すべき重要な課題

### ① JA を取り巻く厳しい環境変化への対応について

JA を取り巻く環境は、地政学リスクと円安による物価上昇から生産資材価格やエネルギー価格が高止まりし、先の見通せない状況が続いています。また、デジタル化の進展や人手不足への対応など、組織運営を取り巻く環境も大きく変化しています。併せて生産現場では気候変動による農業生産への悪影響、高齢化や担い手不足による労働力確保の困難化など、依然として厳しい状況が続いています。

さらに昨今の金融環境の変化は著しく、為替の変動や米国の利下げ・日銀の追加利上げの動向が大きな焦点となっており、それに伴う債券市場の動きを引き続き注視していく必要があり、JA 経営を取り巻く課題は一層複雑化しています。

このような情勢のもと、当 JA は、持続可能な地域農業の実現と組合員所得の向上を目指し、営農指導体制の強化や農業経営支援の充実を図るとともに、特産品の生産振興、新たな販路開拓、販売力強化、省力化・低コスト化への取り組みを推進してまいります。

また、組合員・利用者ニーズの多様化に対応した事業体制の見直しを進めるとともに、准組合員を含めた組合員の意思反映機能の充実と、地域に必要とされる JA づくりに取り組みます。

さらに、将来にわたり安定した事業運営を確保するため、経営基盤の強化と経営資源の最適配置を進めてまいります。併せて、①採算性や利用状況を踏まえた事業の見直し、②経済事業の収支改善、③支店・事業所および共同利用施設の再編・効率化、④店外 ATM（キャッシュコーナー）の適正配置、⑤遊休資産の有効活用、⑥デジタル技術の活用による業務効率化・サービス向上等について、継続して総合的に取り組んでいく必要があると認識しています。

### ② 収益性および市場リスク改善に向けた取り組み

令和7年度は、国内金利の利上げに伴う金利のある時代の到来により、保有する長期国債等の評価損が拡大するとともに今後も金利上昇が予想されることから、決算において、長期・低利債券および固定資産の減損処理を実施したため単年度での赤字決算となりました。しかしながら、これは将来の事業環境や収益性を慎重に見極めた結果であり、JA としての持続的成長に向けた重要な判断であります。

また、この減損処理は、経営基盤に大きな影響を与えるものではなく、当 JA は利益剰余金も十分に確保され、減損後の自己資本比率も適正値を維持しており、実損も発生しておりません。

しかしながら市場リスク改善には引続き取り組む必要があるため、市場（金利）動向を注視した債券等の購入ならびに金利や評価損益推移の見極めによる保有債券の売却など、新たなポートフォリオの構築に引続き取り組む必要があると認識しています。

### ③ 農産物倉庫の利活用に係る業務委託契約先との協議について

合併前の JA において、JA と大豆取扱業者との間で農産物倉庫の使用に関し、大豆取扱業者からは当該倉庫の明け渡しを JA から求められるとの解釈から賠償金の請求に対する訴訟が提起され、口頭弁論等の裁判を重ねてきました。

JA としては、業務受委託契約書に則り倉庫保管等の委託を受け、現状も大豆を預かる業務を行っていることから賠償金の支払い事由には該当しないとして請求を棄却するよう争っております。

そのような中、裁判所より和解の提案があり、検討を進めていましたが、当方の検討可能な和解金額と相手方の想定和解金額に大きな乖離があるため、和解協議は一旦打ち切りとなりました。

今後も、代理人と連携し適切な解決を図る必要があると認識しています。

#### ④ 旧吉身支店・守山野洲地区統括本部の入居者との移転協議について

合併前の JA において、旧本店建物（昭和 43 年築）の老朽化に加え、耐震強度不足に伴う倒壊・損壊の危険性が高く、来店者や職員の生命身体の安全を全うする建物としての効用が低い状態と判定されたため、入居者に対して明け渡しを求めてきましたが、協議は整わず止む無く、令和 4 年 7 月に建物明渡請求訴訟を提起しました。

これまで数次にわたる口頭弁論を繰り返してきましたが、この度、裁判所より和解案が提示され、裁判所が指定した不動産鑑定士から出された立退費用等の見積もりに従い、入居者に支払いをするか裁判を継続するかを協議中であり、引き続き課題解決にあたる必要があると認識しています。

#### ⑤ 中東情勢の緊迫化に伴う支店再編計画への影響について

当 JA では、令和 5 年 6 月開催の第 3 回通常総代会において承認された支店再編計画に基づき、令和 7 年度末までに 34 支店・出張所へ再編し、さらに令和 9 年度末までに 28 支店体制へ移行する計画を進めています。また、令和 9 年度末までに建設を伴う計画として、西大津支店（西大津支店・滋賀出張所・雄琴出張所の統合）、野洲第 1 支店（野洲支店・三上支店の統合）および営農経済本部、草津第 1 支店（笠縫支店・山田支店の統合）および金融本部の建設を計画しています。

一方で、中東情勢の緊迫化により、建設資材の価格上昇や入荷時期の不確実性の高まりが懸念されています。今後、施工業者の選定や工期に影響が及ぶ可能性があり、令和 9 年度末までに建設・再編を完了できない事態も想定されます。このため、支店再編計画については、中東情勢等の状況を慎重に見極めながら進めてまいります。

#### ⑥ 補助事業を活用した共同利用施設の設備更新と処理能力強化について

現在、カントリーエレベーターを取り巻く環境は、施設稼働率の低下、耐用年数の大幅な超過、働き方改革への対応、オペレーター不足、施設運営費の増加など、多くの課題に直面しています。

このような状況を踏まえ、当 JA では合併当初より施設再編に取り組み、5 施設を中継基地とし、サテライト化を進めることで、施設の集約・効率化を推進してきました。

一方で、拠点施設として存続させる共同利用施設については老朽化が急速に進行しており、近年では予定外の大規模修繕が発生するなど、維持管理費は増加傾向にあります。また、修理部品の製造中止等により、設備維持そのものが困難となりつつあり、設備更新は喫緊の課題となっています。

さらに、施設集約に伴い拠点施設への荷受量増加が見込まれることから、円滑な受入体制の整備や処理能力の向上など、新たな対応も必要となっています。

しかしながら、現状での共同利用施設の整備には多額の費用を要し、近年は世界情勢の影響による資材価格の高騰や物流コストの上昇により、事業費は年々増加しています。このため、更新時期が遅れるほど事業負担は増大し、将来的な施設運営にも大きな影響を及ぼすことが懸念され、こうした課題を解決するため、本事業では補助事業を活用し、事業費の抑制を図るとともに、高性能かつ省力化に資する機器を導入することで、長期的に安定した施設運営体制を構築します。

また、最大 3 分の 2 の補助を活用することで、自己資金のみでは導入が困難な高機能設備の整備を実現し、効率的かつ持続可能な農業インフラの維持強化を図ります。

## (8) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

### 業務の適正を確保するための体制

当組合は、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して当組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用を図ります。

### 内部統制システム基本方針

#### 1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(内部通報システム)を適切に運用し、法令違反等の未然防止を図る。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連携し、適正な監査を行う。
- ⑦ 当組合および関連団体の業務を通じて知り得た取引先等に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

#### 〈運用状況について〉

組合の基本理念を実践するため、役職員の行動規範、倫理基準等を定め、定期的な研修会等の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めている。業務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしている。自主(自店)検査、内部監査の実施、内部通報システムや組合員からの情報提供窓口の設置・運営により、不法行為の早期発見に努めている。また、その運用状況について監事による監査が実施されている。

#### 2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
- ③ サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施する。

#### 〈運用状況について〉

文書管理規程、情報セキュリティに係る基本方針及び個人情報保護方針等について、適時・適切に管理し、必要に応じて変更を行うとともに、同規程等に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っている。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

〈運用状況について〉

「事務リスク管理規程」や「ALM委員会設置要領」等の各種規定や「事業継続計画（BCP）」等を整備し、適時・適切なタイミングでALM委員会やコンプライアンス委員会を開催することで、当組合を取り巻くリスク（不正、投資、信用リスク等）の把握に努めるとともに理事会で定期的に協議・検討を行っている。

### 4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

〈運用状況について〉

「職制規程」等で、各部門、部署の業務分掌を明確に定めるとともに、業務内容や範囲に見合った要員配置を行っている。なお、機構改革や人事異動に伴って職務分担や職務権限を適時・適切に見直している。

また、中期経営計画に基づき事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握している。理事はトップマネジメント機能を強化するために研鑽に努めるとともに、「レーク滋賀農業協同組合 人づくり基本方針」を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいる。

### 5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

〈運用状況について〉

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っている。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援している。

### 6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

〈運用状況について〉

各業務におけるマニュアルや業務フローを整備し、必要に応じて適時・適切に見直すとともに、自主（自店）検査等により各部署の内部統制の構築・運用を図っている。

また、「子会社管理規程」を制定し、子会社における内部統制構築・運用の支援やリスクの把握に努めている。

## 7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成をはかる。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示を行う。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

〈運用状況について〉

決算や経理処理に関する規程・要領及び手続を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めている。

また、決算担当部署の職員については、定期的に研修会に参加させ、会計・財務等に関する専門性の維持・向上を図っている。

## 8. 県中央会の業務監査、経営相談との連携

当組合の適切な内部統制の構築・運用をはかるため、県中央会の業務監査、経営相談と連携する。

〈運用状況について〉

県中央会と「内部統制支援・監査契約書」を締結し、当組合において構築・運用しているガバナンス・内部統制の有効性について県中央会による評価、改善についてのアドバイス及び業務支援を受けるとともに、必要に応じ統制上の弱点について直接の検証のための監査を受けている。

## 2. 組合の運営組織の状況に関する事項

### (1) 総代会の開催状況

#### 第5回通常総代会

開催日時：令和7年6月28日 13：00～ 会場：守山市民ホール 大ホール

総代会日現在総代数		548 名
出席総代数	実際に出席した総代数	94 名
	代理人	0 名
	書面	401 名
	計	495 名
出席した総代でない正組合員		3 名
出席准組合員数		0 名
<p>重要な議事及び決議事項</p> <p>第1号議案 令和6年度（第4事業年度）事業報告及び剰余金処分案の承認について</p> <p>第2号議案 第2次地域農業振興計画の設定について</p> <p>第3号議案 第2次中期経営計画の設定について</p> <p>第4号議案 令和7年度（第5事業年度）事業計画の設定について</p> <p>第5号議案 令和7年度（第5事業年度）経営管理委員の報酬額の決定について</p> <p>第6号議案 令和7年度（第5事業年度）理事の報酬額の決定について</p> <p>第7号議案 令和7年度（第5事業年度）監事の報酬額の決定について</p> <p>附帯議案</p> <p>すべての議案につきまして、可決承認いただきました。</p>		

### (2) 組合員の状況

#### ①組合員数

(単位：人)

資格区分		前期末	当期加入	当期脱退	当期末	
正組合員	個人	18,849	404	654	18,599	
	(うち女性)	(4,571)	(187)	(147)	(4,611)	
	法人	農事組合法人	37	3	0	40
		その他の法人	92	7	6	93
	計	18,978	414	660	18,732	
准組合員	個人	37,192	1,019	1,558	36,653	
	(うち女性)	(16,810)	(457)	(797)	(16,470)	
	法人	農事組合法人	11	0	0	11
		その他の法人	382	2	7	377
	計	37,585	1,021	1,565	37,041	
合計		56,563	1,435	2,225	55,773	
(備考)		当期末正組合員戸数	15,131 戸			
		当期末准組合員戸数	29,847 戸			

## ②出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	5,062,034	81,288	293,909	4,849,413	
	法人	農事組合法人	3,763	520	0	4,283
		その他の法人	13,581	3,912	1,920	15,573
	計	5,079,378	85,720	295,829	4,869,269	
准組合員	個人	5,721,951	69,348	633,670	5,157,629	
	法人	農事組合法人	1,057	0	0	1,057
		その他の法人	38,140	958	1,123	37,975
	計	5,761,148	70,306	634,793	5,196,661	
処分未済持分		333,188	513,601	40,333	806,456	
合計		11,173,714	669,627	970,955	10,872,386	
(摘要) ①出資1口金額					1,000円	
②当期末払込済出資総額					10,872,386,000円	
③1正組合員当たり出資金額					259,943円	
④1組合員の持口最高限度					5,000口	

## (3) 役員の状況

### ①役員数

(単位：人)

区分		前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める 役員の定数
経営管理委員		28	0	1	27	19人以上 28人以内
理事		8	0	0	8	6人以上 8人以内
監事	常勤	1	0	0	1	
	非常勤	5	0	0	5	
	計	6	0	0	6	4人以上 6人以内
合計		42	0	1	41	

## ②当期末現在の役員

区 分			氏 名	任 期 満 了 年 月 日	摘 要
役職名	常勤・非常勤 の別	代表権の有無			
経営管理委員会 会 長	非常勤	無	佐 野 宗 二	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
経営管理委員会 副会長	非常勤	無	田 中 進	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
経営管理委員会 副会長	非常勤	無	小 島 浩 二	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
経営管理委員	非常勤	無	阪 口 育 子	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	前 田 肇	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	片 岡 喜 隆	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	倉 田 松 隆	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	井 上 和 又	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	森 田 康 裕	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	中 田 香 織	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	田 中 廣 之	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	中 島 和 代	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	吉 川 彰 治	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	中 井 京 子	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	九 重 智 子	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	石 田 佳 寿	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	勝 見 正 信	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	北 中 良 夫	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	清 水 稔	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	中 谷 征 史	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	竹 谷 了	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	橋 本 達 範	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	伊 庭 尚	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	山 田 善 嗣	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	早 川 芳 美	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	西 直 幸	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	正 田 富美子	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会

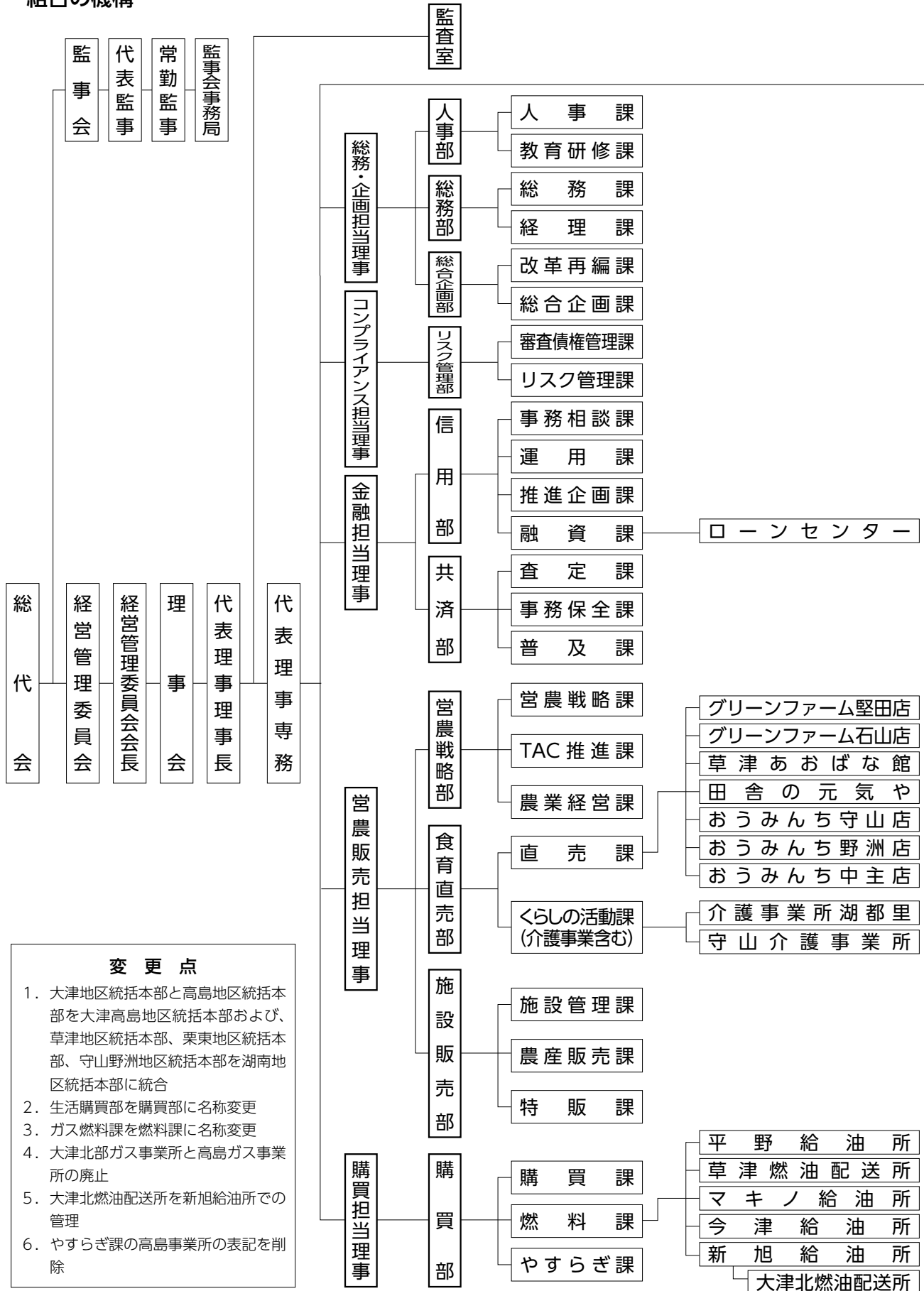
区 分			氏 名	任 期 満 了 年 月 日	摘 要
役職名	常勤・非常勤 の別	代表権の有無			
代表理事理事長	常勤	有	木 村 義 典	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
代表理事専務	常勤	有	稲 田 眞 士	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	川 端 均	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	福 谷 正 明	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	太 田 俊 広	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	早 川 賢	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	山 本 隆 詞	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	中 山 俊 彦	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
代表監事	非常勤	無	北 野 悟	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
監 事	常勤	無	山 敷 一 雄	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	員外監事 実務精通
監 事	非常勤	無	片 岡 義 博	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
監 事	非常勤	無	宇 野 達 朗	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
監 事	非常勤	無	木 村 隆	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
監 事	非常勤	無	小 嶋 政 美	令和8年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通

(注) 当組合は当組合の経営管理委員、理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。なお、この保険契約にかかる費用につきまして、保険料の10%を自己負担しております。

#### (4) 会計監査人の状況

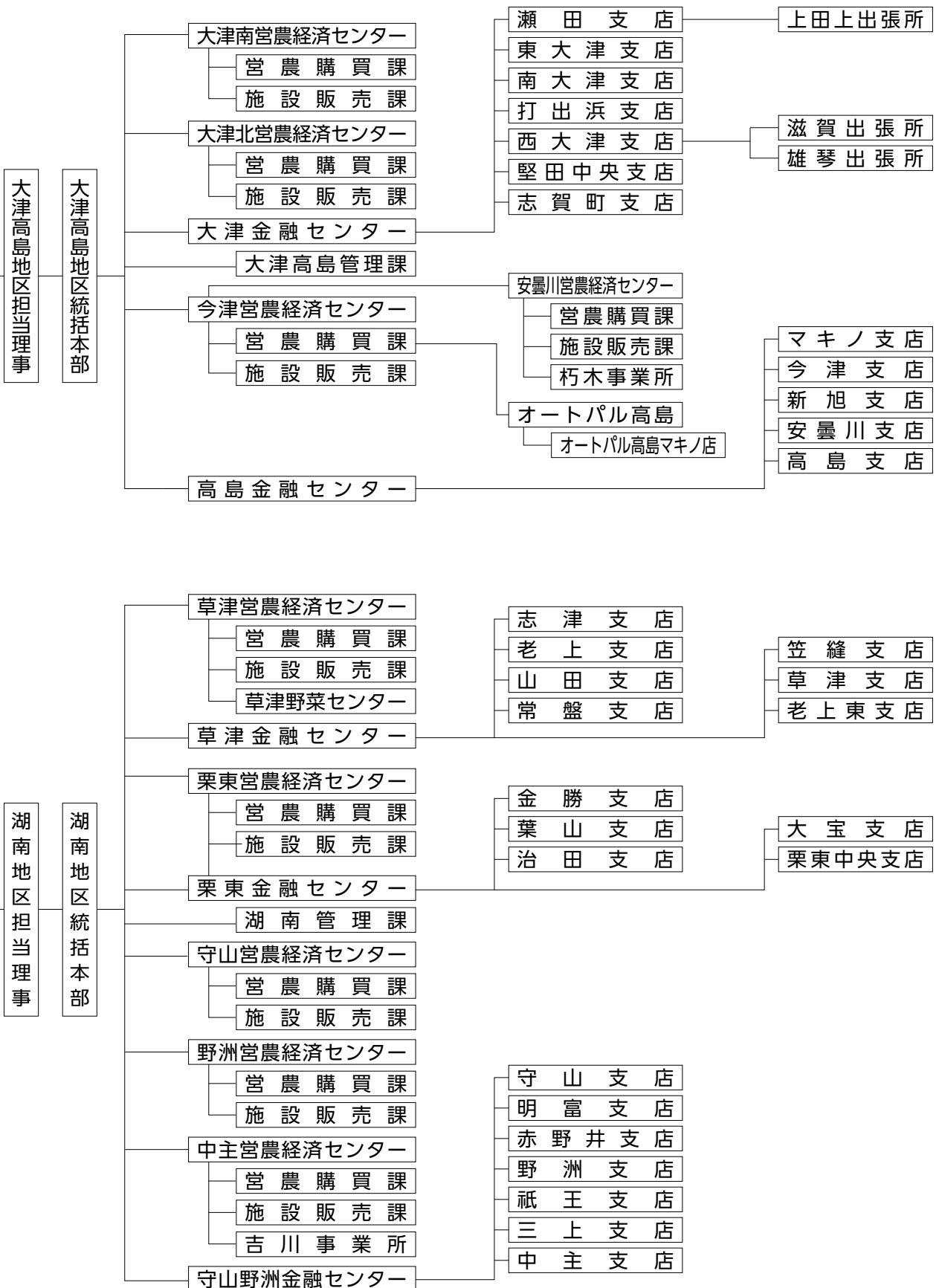
当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 脇田勝裕氏及び公認会計士 今井康好氏であります。

(5) 組織の構成  
組合の機構



# レーク滋賀農業協同組合

(令和8年4月1日現在)



**(6) 職員の状況**

(単位：人)

区 分	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
一 般 職 員	605	37	52	590
営 農 指 導 員	20	4	5	19
生 活 指 導 員	7	0	0	7
合 計	632	41	57	616
うち常勤嘱託	46	6	9	43

**(7) 組合員組織**

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
JA レーク滋賀大津地区青壮年部	16
草津市青年農業者クラブ	9
JA レーク滋賀栗東地区青壮年部	9
青壮年会 絆の会 (守山野洲地区)	41
高島地区青壮年部	30
JA レーク滋賀年金友の会	32,923
大津地区	( 8,041)
草津地区	( 6,475)
栗東地区	( 4,384)
守山野洲地区	( 6,605)
高島地区	( 7,418)
JA レーク滋賀女性部	1,333
大津支部	( 506)
草津支部	( 222)
栗東支部	( 157)
守山野洲支部	( 388)
高島支部	( 60)
たすけあい組織「げんきの会」 (大津地区)	7
グリーンファーム石山店出荷協力会	197
グリーンファーム堅田店出荷協力会	281
草津あおばな館出荷協力会	305
おうみんち出荷協力会	462
大津市野菜園芸出荷協議会 (大津地区)	32
滋賀朝市 (大津地区)	2
下阪本さつき会 (大津地区)	6
農工房ひらの加工部 (大津地区)	4
栗原グループ (大津地区)	8
北比良グループ (大津地区)	6

組 織 名	構 成 員 数
普門特産加工 (大津地区)	5
よつ葉グループ (大津地区)	6
草津市農業経営者会議 (草津地区)	7
草津市農業機械銀行 (草津地区)	12
こだわり稲作部会 (草津地区)	70
草津市野菜出荷連絡協議会 (草津地区)	36
JA レーク滋賀草津メロン部会 (草津地区)	20
琵琶湖元気アスパラ部会 (草津地区)	8
愛彩菜部会 (草津地区)	5
栗東市農業受託者組合 (栗東地区)	4
栗東市特別栽培米研究会 (栗東地区)	17
栗東いちじく生産組合 (栗東地区)	13
栗東モモ生産組合 (栗東地区)	7
こんぜ清流米研究会 (栗東地区)	9
栗東みずかがみ栽培部会 (栗東地区)	45
守山市野菜出荷協議会 (守山野洲地区)	119
モリヤマメロン部会 (守山野洲地区)	21
モリヤマイチゴ部会 (守山野洲地区)	3
レーク滋賀春菊部会 (守山野洲地区)	34
特別栽培米研究会 (守山野洲地区)	5
守山農業自主申告部会 (守山野洲地区)	55
おうみ富士花き園芸振興協会 (守山野洲地区)	15
集落営農部会 (守山野洲地区)	31
野洲園芸組合 (守山野洲地区)	6
野洲稲作経営者部会 (守山野洲地区)	37
野洲愛郷米生産組合 (守山野洲地区)	6
もち麦部会 (守山野洲地区)	4
野洲地区自主申告部会 (守山野洲地区)	34
矢島かぶら部会 (守山野洲地区)	4
中主メロン部会 (守山野洲地区)	3
中主野菜出荷連絡協議会 (守山野洲地区) (乙窪・小比江・吉川各出荷組合が集まった協議会)	30
中主にんにく・さといも部会 (守山野洲地区)	10
中主農業自主申告部会 (守山野洲地区)	27
野洲市中主地区稲作経営者部会 (守山野洲地区)	28
野洲市青年農業者クラブ (守山野洲地区)	18
エコ富士米部会 (守山野洲地区)	58

組 織 名	構 成 員 数
せとのほほえみ栽培研究グループ (守山野洲地区)	39
マキノこだわりグループ (高島地区)	77
マキノ町椎茸生産部会 (高島地区)	12
マキノ町病害虫防除協議会 (高島地区)	29
今津町柿部会 (高島地区)	34
今津町酪農組合 (高島地区)	1
今津町こだわりグループ (高島地区)	24
今津町病害虫防除協議会 (高島地区)	28
いまづ農業担い手ネットワーク協議会 (高島地区)	25
針江げんき米栽培グループ (高島地区)	11
新旭町病害虫防除協議会 (高島地区)	6
新旭稲作部会 (高島地区)	9
新旭こだわりグループ (高島地区)	16
新旭野菜生産部会 (高島地区)	8
西びわこ病害虫防除協議会 (高島地区)	84
JA 西びわここだわりグループ (高島地区)	106
道の駅藤樹の里あどがわ野菜等出荷協議会 (高島地区)	130
西びわこ農協酪農部会 (高島地区)	2
安曇川町肉牛部会 (高島地区)	2
高島地域麦・大豆生産技術向上推進協議会 (高島地区)	16
高島南部地域麦・大豆生産協議会 (高島地区)	12
高島地区水稻有機的農業研究部会 (高島地区)	27

教室活動

教室名	受講者数
女性大学 (草津地区)	昨年度開催なし
カルチャー教室 (草津地区)	6 教室延べ 63
女性大学「チアフル」 (栗東地区)	昨年度開催なし
カルチャー教室 (大津地区)	17 教室延べ 159
いきいきスクール教室 (栗東地区)	23 教室延べ 240
カルチャー教室 (守山野洲地区)	17 教室延べ 195
JA おやこひろば (守山野洲地区)	延べ 165
てくてく健康クラブ (守山野洲地区)	延べ 1,058
プチ教室 (守山野洲地区)	延べ 550
くらし活動と女性部活動 (くらし活動 90 名) (高島地区)	7 教室延べ 598
組合員大学「あすなろ」 (総務本部)	19

## (8) 施設の設置状況

### ①組合の施設の状況

(単位：人)

店舗及び事務所・施設名	所在地	職員数
合 計		616
総 務 本 部	大津市打出浜 14-1	51
金 融 本 部	草津市上笠 4-3-17	42
営 農 経 済 本 部	野洲市小篠原 2142-3	46
大 津 地 区 統 括 本 部	大津市打出浜 14-1	20
打 出 浜 支 店	大津市打出浜 14-1	7
瀬 田 支 店	大津市大江 4-5-15	8
上 田 上 出 張 所	大津市平野 1-17-4	4
東 大 津 支 店	大津市里 3-10-20	7
南 大 津 支 店	大津市石山寺 3-7-10	6
滋 賀 出 張 所	大津市南志賀 1-10-27	4
西 大 津 支 店	大津市下阪本 3-9-13	7
雄 琴 出 張 所	大津市雄琴 1-17-28	3
堅 田 中 央 支 店	大津市真野 2-7-41	11
志 賀 町 支 店	大津市和邇南浜 55-2	7
大 津 北 営 農 経 済 セ ン タ ー	大津市真野 4 丁目 5-16	9
大 津 南 営 農 経 済 セ ン タ ー	大津市中野 2 丁目 2-5	7
瀬 田 ラ イ ス セ ン タ ー	大津市中野 2 丁目 2-5	
伊 香 立 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	大津市伊香立下龍華町 72	
志 賀 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	大津市南比良 1427	
伊 香 立 育 苗 セ ン タ ー	大津市伊香立下龍華町 584	
田 上 育 苗 セ ン タ ー	大津市里 2 丁目 553-1	
フ レ ン ド タ ウ ン 瀬 田 川 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	大津市瀬田川 1-31-1	
大 萱 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	大津市大萱 3-7-1	
大 石 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	大津市大石中 1-1-3	
ア ル ・ プ ラ ザ 堅 田 店 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	大津市本堅田 5-20-10	
仰 木 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	大津市仰木 4-16-6	
伊 香 立 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	大津市伊香立下在地町 1100	
小 松 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	大津市北小松 768	
草 津 地 区 統 括 本 部	草津市上笠 4-3-17	17
志 津 支 店	草津市青地町 757	7
老 上 支 店	草津市野路町 514-1	7
山 田 支 店	草津市北山田町 120-1	5
常 盤 支 店	草津市片岡町 185	6

店舗及び事務所・施設名	所在地	職員数
笠 縫 支 店	草津市上笠 4-3-17	6
草 津 支 店	草津市草津 2-15-30	7
老 上 東 支 店	草津市野路 7-19-2	4
草 津 野 菜 セ ン タ ー	草津市北山田町 39-12	5
草 津 農 業 セ ン タ ー	草津市下笠町 3174	3
草 津 営 農 経 済 セ ン タ ー	草津市上笠 4-3-17	12
草 津 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	草津市下笠町 3174	
草 津 育 苗 セ ン タ ー	草津市下笠町 3174	
アルプラザ草津キャッシュコーナー	草津市西渋川 1-23-30	
イオンモール草津キャッシュコーナー	草津市新浜町 300	
栗 東 地 区 統 括 本 部	栗東市小野 493-1	24
金 勝 支 店	栗東市御園 982-2	6
葉 山 支 店	栗東市小野 493-1	7
治 田 支 店	栗東市小柿 6-10-37	7
大 宝 支 店	栗東市縷 8-17-53	6
栗 東 中 央 支 店	栗東市安養寺 8-2-13	7
目 川 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	栗東市目川 840-2	
出 庭 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	栗東市出庭 2036	
栗 東 営 農 経 済 セ ン タ ー	栗東市小野 493-1	11
栗 東 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	栗東市六地藏 100-2	2
栗 東 育 苗 セ ン タ ー	栗東市六地藏 100-2	
農 業 用 低 温 倉 庫 ( 六 地 蔵 )	栗東市六地藏 173	2
守 山 野 洲 地 区 統 括 本 部	守山市吉身 3-7-6	23
赤 野 井 支 店	守山市赤野井町 40-1	6
明 富 支 店	守山市水保町 22- 1	8
守 山 支 店	守山市吉身 3-7-6	11
野 洲 支 店	野洲市小篠原 2142-3	6
祇 王 支 店	野洲市永原 601-1	8
三 上 支 店	野洲市三上 244-1	6
中 主 支 店	野洲市西河原 2542- 1	10
吉 川 事 業 所	野洲市吉川 1461-1	1
守 山 営 農 経 済 セ ン タ ー	守山市洲本町 1769-1	7
守 山 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	守山市洲本町 1769-1	5
守 山 育 苗 セ ン タ ー	守山市洲本町 1769-1	
野 洲 営 農 経 済 セ ン タ ー	野洲市高木 1104	3
野 洲 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	野洲市高木 1104	3
野 洲 育 苗 セ ン タ ー	野洲市高木 1104	

店舗及び事務所・施設名	所在地	職員数
中 主 営 農 経 済 セ ン タ ー	野洲市六条 2163	6
中 主 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	野洲市六条 2163	3
も ち 麦 加 工 施 設	野洲市六条 1319-1	
吉 川 野 菜 出 荷 場	野洲市吉川 1461-1	
小 津 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	守山市欲賀町 895	
速 野 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	守山市木浜町 1826-3	
六 条 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	野洲市六条 1319-1	
今 宿 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	守山市今宿 2-5-14	
河 西 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	守山市今市町 20-3	
高 島 地 区 統 括 本 部	高島市新旭町旭 1-10-5	18
マ キ ノ 支 店	高島市マキノ町沢 1350-1	4
今 津 支 店	高島市今津町住吉 2-4-1	7
新 旭 支 店	高島市新旭町旭 1-10-5	6
安 曇 川 支 店	高島市安曇川町田中 104	8
高 島 支 店	高島市勝野 1586	6
朽 木 事 業 所	高島市朽木市場 854	1
安 曇 川 営 農 経 済 セ ン タ ー	高島市安曇川町青柳 836-1	13
今 津 営 農 経 済 セ ン タ ー	高島市今津町日置前 4684	15
マ キ ノ カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	高島市マキノ町蛭口 266-5	
安 曇 川 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	高島市安曇川町南古賀 553	
高 島 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	高島市武曾横山 2484	
今 津 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	高島市今津町日置前 4686	
新 旭 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	高島市新旭町旭 1346	
マ キ ノ 育 苗 セ ン タ ー	高島市マキノ町蛭口 266-5	
新 旭 育 苗 セ ン タ ー	高島市新旭町旭 2040-1	
今 津 育 苗 セ ン タ ー	高島市今津町日置前 4684	
安 曇 川 育 苗 セ ン タ ー	高島市安曇川町横江 436	
高 島 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	高島市勝野 923-1	
市役所朽木支所前キャッシュコーナー	高島市朽木市場 604	
マ キ ノ 茶 加 工 場	高島市マキノ町沢 1383	
オ ー ト パ ル 高 島 マ キ ノ 店	高島市マキノ町沢 1403-1	1
オ ー ト パ ル 高 島 ( 新 旭 )	高島市新旭町旭 2040-1	3
グ リ ー ン フ ァ ー ム 石 山 店	大津市石山寺 3-7-10	
グ リ ー ン フ ァ ー ム 堅 田 店	大津市真野 2-7-41	2
農畜産物交流センター草津あおばな館	草津市下笠町 3203	3
田 舎 の 元 気 や	栗東市小野 547-3	2

店舗及び事務所・施設名	所在地	職員数
ファーマーズ・マーケットおうみんち守山店	守山市洲本町 2785	5
ファーマーズ・マーケットおうみんち野洲店	野洲市小篠原 2142-3	
ファーマーズ・マーケットおうみんち中主店	野洲市六条 1319-1	
平野給油所	大津市平野 1-17-27	1
大津北部ガス事業所	大津市木戸 1485-2	1
草津燃油配送所	草津市上笠 4-3-17	
マキノ給油所	高島市マキノ町沢 1353-1	1
高島ガス事業所	高島市新旭町旭 1-10-5	4
今津給油所	高島市今津町弘川宮ノ下 260	2
新旭給油所	高島市新旭町旭 1960-1	3
やすらぎ課高島事業所	高島市勝野 1586	8
やすらぎマキノホール	高島市マキノ町中庄 1255-26	
やすらぎ今津ホール	高島市今津町日置前 4739	
やすらぎ新旭ホール	高島市新旭町旭 1960-1	
やすらぎ高島ホール	高島市勝野 912-1	
介護事業所湖都里	大津市大萱 3-7-1	3
守山介護事業所	守山市吉身 3-7-6	3

## ②委託施設の状況

### 代理業者数の推移

(単位：店)

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	86	0	4	82

## (9) 子会社の状況

会社名	代表者名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金総額 (千円)	当組合の 議決権比率
株式会社 パステル	山元 雄一良	草津市上笠 4-3-17	葬祭事業	平成6年 6月20日	15,000	100.0%
株式会社 JA 栗東市	佐野 正博	栗東市安養 寺 8-2-13	ガス、石油事業	平成26年 7月15日	50,000	100.0%
有限会社 アグリ草津	新庄 英樹	草津市下笠 町 3174	農業経営、農作 業の代行・請 負・受託	平成8年 10月1日	30,000	99.0%
株式会社 アグリサポート おうみ富士	堀 文男	守山市洲本 町 1773-1	農業経営、受託 作業、農地管理	平成22年 12月21日	30,000	99.3%
株式会社 アグリサポート 高島	大森 重俊	高島市今津 町 日置前 377-2	農業経営、受託 作業、農産物生 産販売	令和6年 4月1日	71,100	98.4%

## 貸借対照表

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
1. 信用事業資産	602,450,393	1. 信用事業負債	602,545,868
(1) 現金	3,799,007	(1) 貯金	599,239,171
(2) 預金	417,394,252	(2) 借入金	5,727
①系統預金 ( 411,355,650)		(3) その他の信用事業負債	3,300,969
②系統外預金 ( 6,038,602)		①未払費用 ( 771,267)	
(3) 有価証券	46,360,596	②リスク補償引当金 ( 154,070)	
①国債 ( 12,451,793)		③その他の負債 ( 2,375,631)	
②地方債 ( 9,034,938)		2. 共済事業負債	1,571,107
③政府保証債 ( 498,980)		(1) 共済資金	632,273
④社債 ( 24,374,884)		(2) 未経過共済付加収入	918,494
(4) 貸出金	133,313,611	(3) 共済未払費用	2,335
(5) その他の信用事業資産	1,599,948	(4) その他の共済事業負債	18,003
①未収収益 ( 1,067,458)		3. 経済事業負債	1,228,992
②その他の資産 ( 532,490)		(1) 経済事業未払金	913,616
(6) 貸倒引当金	△17,023	(2) 経済受託債務	166,014
		(3) その他の経済事業負債	149,362
2. 共済事業資産	20,472	4. 雑負債	842,240
(1) その他の共済事業資産	20,472	(1) 未払法人税等	289,546
		(2) その他の負債	552,694
3. 経済事業資産	5,461,403	5. 諸引当金	764,763
(1) 経済事業未収金	1,183,765	(1) 賞与引当金	191,366
(2) 経済受託債権	3,499,153	(2) 退職給付引当金	72,036
(3) 棚卸資産	694,368	(3) 役員退職慰労引当金	115,516
①購入品 ( 575,060)		(4) 特例業務負担引当金	385,844
②販売品 ( 44,205)		負債の部合計	606,952,972
③その他の棚卸資産 ( 75,102)		( 純 資 産 の 部 )	
(4) その他の経済事業資産	114,172	1. 組合員資本	35,318,630
(5) 貸倒引当金	△30,056	(1) 出資金	10,872,386
		(2) 資本準備金	2,144,228
4. 雑資産	769,465	(3) 利益剰余金	23,108,472
(1) 雑資産	769,465	①利益準備金 ( 8,395,199)	
		②その他利益剰余金 ( 14,713,272)	
5. 固定資産	11,277,620	情報システム・DX対策積立金	250,000
(1) 有形固定資産	11,217,671	税効果調整積立金	214,181
①建物 ( 15,456,601)		施設改修等積立金	5,426,146
②機械装置 ( 6,123,425)		支店建設等積立金(草津地区)	757,757
③土地 ( 5,937,144)		支店建設等積立金(守山野洲地区)	1,724,496
④その他の有形固定資産 ( 5,183,813)		直売施設改修等積立金	450,000
⑤減価償却累計額 ( △21,483,313)		農産物販売加工安定化積立金	250,000
(2) 無形固定資産	59,949	災害支援準備積立金	100,000
①その他の無形固定資産 ( 59,949)		営農継続支援積立金	400,000
		本支店建設等積立金	1,913,131
6. 外部出資	18,313,512	損害補償損失積立金	700,000
(1) 外部出資	18,313,512	特別積立金	3,172,260
①系統出資 ( 17,598,402)		当期末処理損失金	644,700
②系統外出資 ( 532,560)		(うち当期損失金) ( 5,099,782)	
③子会社等出資 ( 182,550)		(4) 処分未済持分	△806,456
		2. 評価・換算差額等	△3,744,061
7. 繰延税金資産	234,674	(1) その他有価証券評価差額金	△3,744,061
		純資産の部合計	31,574,569
資産の部合計	638,527,542	負債及び純資産の部合計	638,527,542

第5事業年度 (令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで) 損益計算書

レーク滋賀農業協同組合  
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	1,069,214	(9) 保管事業収益	53,173
事業収益	15,794,321	(10) 保管事業費用	61,842
事業費用	14,725,106	保管事業総損失	8,669
(1) 信用事業収益	5,368,293	(11) 加工事業収益	29,428
資金運用収益	4,767,361	(12) 加工事業費用	17,325
(うち預金利息)	( 2,607,551)	加工事業総利益	12,103
(うち有価証券利息)	( 462,354)	(13) 利用事業収益	1,407,122
(うち貸出金利息)	( 1,312,872)	(14) 利用事業費用	830,524
(うちその他受入利息)	( 384,583)	利用事業総利益	576,597
役務取引等収益	126,859	(15) その他事業収益	133,286
その他経常収益	474,072	(16) その他事業費用	104,577
(2) 信用事業費用	7,540,524	その他事業総利益	28,708
資金調達費用	1,224,571	(17) 指導事業収入	53,350
(うち貯金利息)	( 1,203,538)	(18) 指導事業支出	143,540
(うち給付補填備金繰入)	( 2,264)	指導事業収支差額	△90,189
(うち借入金利息)	( 109)	2. 事業管理費	5,615,225
(うちその他支払利息)	( 18,659)	(1) 人件費	3,911,707
役務取引等費用	48,380	(2) 業務費	489,410
その他事業直接費用	5,428,298	(3) 諸税負担金	279,748
その他経常費用	839,273	(4) 施設費	908,771
(うち貸倒引当金戻入益)	( △13,994)	(5) その他事業管理費	25,587
(うちリスク補償引当金戻入益)	( △4,707)	事業損失	4,546,011
信用事業総損失	2,172,230	3. 事業外収益	458,410
(3) 共済事業収益	1,932,405	(1) 受取雑利息	413
共済付加収入	1,790,502	(2) 受取出資配当金	224,594
その他の収益	141,903	(3) 賃貸料	158,057
(4) 共済事業費用	232,574	(4) 雑収入	75,345
共済推進費	87,129	4. 事業外費用	66,959
その他の費用	145,445	(1) 寄付金	2,322
共済事業総利益	1,699,830	(2) 雑損失	64,636
(5) 購買事業収益	4,201,392	経常損失	4,154,559
購買品供給高	4,073,399	5. 特別利益	237,119
購買手数料	35,934	(1) 固定資産処分益	237,119
修理サービス料	64,484	6. 特別損失	865,277
その他の収益	27,574	(1) 固定資産処分損	3,010
(6) 購買事業費用	3,729,942	(2) 固定資産解体撤去費用	1,545
購買品供給原価	3,334,286	(3) 減損損失	860,721
購買品供給費	90,465	税引前当期損失	4,782,717
修理サービス費	1,836	法人税、住民税及び事業税	337,557
その他の費用	303,353	法人税等調整額	△20,492
(うち貸倒引当金繰入額)	( 300)	法人税等合計	317,064
購買事業総利益	471,450	当期損失金	5,099,782
(7) 販売事業収益	2,701,413	当期首繰越剰余金	1,160,360
販売品販売高	2,122,412	有価証券価格変動等損失積立金取崩額	1,534,000
販売手数料	422,878	経営基盤安定化積立金取崩額	900,000
その他の収益	156,122	施設改修等積立金取崩額	773,853
(8) 販売事業費用	2,149,800	本支店建設等積立金取崩額	86,868
販売品販売原価	1,685,302	当期末処理損失金	644,700
販売費	19,318		
その他の費用	445,179		
(うち貸倒引当金繰入額)	( 380)		
販売事業総利益	551,613		

## 第5事業年度剰余金処分案

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当期末処理損失金	644,700,510
2. 任意積立金取崩額 特別積立金	1,170,000,000
計	525,299,490
3. 剰余金処分額	
(1) 任意積立金	120,492,687
有価証券価格変動等損失積立金	50,000,000
税効果調整積立金	20,492,687
経営基盤安定化積立金	50,000,000
(2) 出資配当金	100,608,432
計	221,101,119
4. 次期繰越剰余金	304,198,371

注記

1. 出資配当金は、年1.0%の割合です。
2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は下記のとおりです。

(単位：円)

目的積立金名	積立目的	積立目標額	積立基準・取崩基準	当期末残高	積立後残高
有価証券価格変動等損失積立金	時価の著しい価格変動に伴う損失発生に備える事を目的に積立てる。	有価証券の期末帳簿合計残高(取得原価又は償却原価)の50/1,000を積立目標とする。	時価の著しい下落に伴う評価損計上(減損処理、ロスカットによる処分)により、当期剰余金に重要な影響を与える場合に、決算期日に取崩し、当該損失額に充当する。	0	50,000,000
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税等の前払い部分)について、回収時まで剰余金処分を留保するために積立てる。		積立目標: 繰延税金資産相当額に達するまで継続的に積立てる。 取崩基準: 繰延税金資産相当額に達するまで継続的に積立て、法人税等の前払い金額が回収された年度において回収相当額を取崩す。	214,181,405	234,674,092
経営基盤安定化積立金	経営基盤の維持・強化並びに財務の健全性確保を強固なものとするため、将来の経済変動、債権の毀損や子会社の損失等、予期しない様々なリスクの発生による損失発生に備えて積立てる。	1,630,000,000	将来の経済変動、債権の毀損や子会社の損失等、予期しない様々なリスクの発生により、当期剰余金に重要な影響を与える損失が発生した場合、決算期日において取崩す。	0	50,000,000

**独立監査人の監査報告書**

令和8年5月28日

レーク滋賀農業協同組合  
理事会 御中

みのり監査法人  
東京都港区  
指定社員 公認会計士 脇田 勝裕  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 今井 康好  
業務執行社員

＜計算書類等監査＞

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、レーク滋賀農業協同組合の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第5事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細並びに子会社の決算報告である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の

過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <剰余金処分案に対する意見>

##### 剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、レーク滋賀農業協同組合の令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの第 5 事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

##### 剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第5事業年度における理事及び経営管理委員の職務の執行を監査しました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、経営管理委員、理事、内部監査部門その他職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 経営管理委員会、理事会その他重要な会議に出席し、経営管理委員、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農業協同組合法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### （1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事及び経営管理委員の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### （2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「みのり監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和8年5月28日

レーク滋賀農業協同組合

代表監事	北野	悟
常勤監事	山敷	一雄
監事	片岡	義博
監事	宇野	達朗
監事	木村	隆
監事	小嶋	政美

（注）監事 山敷 一雄は、農業協同組合法第30条第14項に定める員外監事であります。

第5事業年度

（ 令和7年4月1日  
～令和8年3月31日 ）

部門別損益計算書

レーク滋賀農業協同組合  
(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業 関連事業	生活 その他事業	営農指導	共通管理費
事業収益 ①	16,574,085	5,368,293	1,932,405	6,310,809	2,925,115	37,460	
事業費用 ②	15,504,870	7,540,524	232,574	5,086,415	2,523,827	121,527	
事業総利益 (①-②) ③	1,069,214	△ 2,172,230	1,699,830	1,224,393	401,287	△ 84,066	
事業管理費 ④	5,615,225	1,848,568	1,516,931	1,479,331	461,323	309,070	
(うち減価償却費) ⑤	(548,937)	(126,049)	(69,861)	(289,814)	(43,900)	(19,311)	
(うち人件費) ⑤'	(3,911,707)	(1,241,966)	(1,168,561)	(911,160)	(342,186)	(247,832)	
※うち共通管理費 ⑥		(806,903)	(589,945)	(489,124)	(137,905)	(101,638)	(△ 2,125,517)
(うち減価償却費) ⑦		(120,582)	(69,766)	(40,970)	(6,133)	(10,401)	(△ 247,855)
(うち人件費) ⑦'		(287,175)	(245,559)	(190,073)	(63,598)	(50,111)	(△ 836,518)
事業利益 (③-④) ⑧	△ 4,546,011	△ 4,020,799	182,899	△ 254,938	△ 60,035	△ 393,137	
事業外収益 ⑨	458,410	178,620	123,959	103,861	30,633	21,334	
※うち共通分 ⑩		(169,367)	(123,828)	(102,666)	(17,847)	(21,333)	(△ 435,043)
事業外費用 ⑪	66,959	26,009	17,219	14,846	5,917	2,966	
※うち共通分 ⑫		(23,551)	(17,219)	(14,276)	(2,481)	(2,966)	(△ 60,495)
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	△ 4,154,559	△ 3,868,188	289,639	△ 165,922	△ 35,319	△ 374,769	
特別利益 ⑭	237,119	90,016	65,813	54,565	15,384	11,338	
※うち共通分 ⑮		(90,016)	(65,813)	(54,565)	(15,384)	(11,338)	(△ 237,119)
特別損失 ⑯	865,277	327,895	239,731	200,307	56,039	41,302	
※うち共通分 ⑰		(327,895)	(239,731)	(198,762)	(56,039)	(41,302)	(△ 863,731)
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑰) ⑱	△ 4,782,717	△ 4,106,067	115,721	△ 311,664	△ 75,974	△ 404,732	
営農指導費配賦額 ⑲		169,843	126,244	83,376	25,268	△ 404,732	
営農指導費配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	△ 4,782,717	△ 4,275,910	△ 10,523	△ 395,040	△ 101,242		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

- (注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等  
 (1) 共通管理費等 (職員数割 + 事業総利益割) の平均値  
 (2) 営農指導事業 (職員数割 + 事業総利益割) の平均値

2 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合) (単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	37.9	27.7	23.0	6.4	4.7	100.0
営農指導事業	41.9	31.1	20.6	6.2		100.0

- 3 事業別の収益および費用について、事業間の内部取引も含めて表示しているため、損益計算書の事業収益、事業費用と一致しません。

第2号議案 令和8年度(第6事業年度)事業計画の設定について

# 令和8年度事業計画書

【令和8年4月1日～令和9年3月31日】

第2号議案

千円単位で表示している資料につきましては、千円未満を切り捨てているため、合計が合わない場合があります。

## 令和8年度 基本方針

世界経済は、地政学的リスクの長期化、資源価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。国内においても、円安基調の継続やエネルギー・原材料価格の高止まりが営農や企業活動に幅広い影響を及ぼし、消費者物価も上昇しています。

また、金利のある世界が到来し国内金利の段階的な利上げがされており、金利上昇による利ザヤの縮小や金利変動リスクへの機動的な対応と資産・負債のバランス管理の重要性が一段と高まっています。

農業分野では、気候変動による異常気象や自然災害の頻発、生産資材価格の高騰、担い手不足など、構造的かつ複合的な課題が発生しています。

令和6年改正「食料・農業・農村基本法」においては、食料安全保障の強化、環境負荷低減などが新たな政策の柱とされ、農業の持続可能性を確保する取り組みがこれまで以上に求められています。

こうした社会的・経済的環境の変化を踏まえ、JAグループ滋賀のメインテーマである「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力」を引き続き掲げ、組合員と地域から選ばれ・信頼されるJAの実現を目指します。

当JAは、農家の所得向上と持続可能な農業経営の確立、多様な農業者の参画促進と准組合員の意思反映により地域社会の活性化に真摯に取り組み、組合員に寄り添う協同組合として使命と役割を着実に果たしてまいります。

また、国内金利の動向や規制の強化など、金融事業を取り巻く環境変化を的確に捉え、収益構造の再構築と経営基盤の強化に取り組みます。

さらに、事業改革の取り組みを確実に実行し、健全性と持続可能性の高い事業運営を徹底することで、組合員の期待と信頼に応えてまいります。

令和8年度は、「第2次地域農業振興計画」および「第2次中期経営計画」実践の2年目にあたります。中期ビジョンの着実な実現に向け、次の3つを基本方針の重点事項として位置づけ、全役職員が一体となり取り組んでまいります。

### **(1) 地域農業振興と農家所得の向上**

安全・安心な農畜産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を支える取り組みを実践します。スマート農業や環境配慮型農業の推進、農地の集積・集約化を進めるとともに、農畜産物のサプライチェーンの構築により販売力を強化し、農家所得の向上に取り組めます。また、担い手不足に対応するため、新規就農者の確保や農的関係人口の拡大にも取り組めます。

### **(2) 協同活動を通じた仲間づくりと地域共生の推進**

組合員や地域住民を支える生活インフラについては、事業再編や業務効率化を図りつつ、総合事業機能を発揮し、地域の実態やニーズに即したJA事業と暮らし活動を展開します。少子高齢化が進む中、広報活動や協同活動を強化するとともに、組合員の参加・参画を推進しJAのファンづくりと地域農業の活性化を図ります。また、「国消国産」の理念を発信し、消費者と農への理解を深め信頼関係を構築します。

### **(3) 地域農業・暮らしを支えるための経営基盤の確立**

JAの使命である「地域農業の発展」「組合員の豊かな暮らし」の実現には、将来にわたる健全経営が不可欠であります。国内金利の上昇を踏まえた資産・負債のバランス管理や収益構造の見直し、リスク管理体制の強化を進めます。また、DXの推進や支店・共同利用施設の再編による業務効率化と事業改革による成長戦略を実践します。さらに、JA事業の原動力となる職員の育成とエンゲージメント（JAに対する愛着・思い入れ）の向上に取り組めます。

# 令和8年度 事業計画

## = 営農経済部門 =

### 営農戦略部

#### 〈 活動方針 〉

高温をはじめとする気候変動に対応し、農産物の品質や収量向上に取り組みます。新規就農者の育成や農的関係人口の拡大による地域農業振興を進めます。TACや営農経済担当職員による接点活動や情報発信を強化し営農相談機能の向上に取り組みます。

ドローン等による空中散布や営農DXの活用に向けた検討や研修を実施し、作業支援の拡大や最先端技術の情報発信を行います。

#### 〈 重点事項 〉

##### 【営農戦略課】

- (1) 異常気象への対応強化と新たな花卉・果樹振興の実施
- (2) ザルビオや公式ラインを活用した営農DXの取り組み
- (3) 農談会等で情報提供の強化や新規就農者の育成支援
- (4) 「みどりの食料システム戦略」を踏まえた環境保全型農業の実践

##### 【TAC推進課】

- (1) 担い手を中心とした地域農業者との信頼関係の強化
- (2) 連携・情報共有による担い手支援
- (3) 気象変動やマーケットに対応した新たな品種や作目の提案
- (4) TAC担当者の育成と能力強化

##### 【農業経営課】

- (1) 農業経営事業<sub>※1</sub>を活用した多様な事業モデルの確立と、新たな地域での取組の検討と実践

※1 令和8年度農業経営事業の取組内容

地区	品目	面積
高島地区 (今津営農経済センター管内)	野菜・花卉・果樹	39.5 a
栗東地区	野菜	10.0 a
草津地区	野菜	10.0 a
守山地区	野菜・花卉	10.0 a
大津地区 (大津北営農経済センター管内)	野菜・花卉	8.0 a

## 営農指導事業

### ＜ 収支計画 ＞

(単位：千円)

項 目		令和7年度実績	令和8年度計画	前年対比
収	指導事業補助金	6,349	6,082	95.7%
	実 費 収 入	6,810	6,390	93.8%
入	雑 収 入	24,300	26,762	110.1%
	計	37,460	39,234	104.7%
支	営農改善指導費	24,940	33,803	135.5%
	教育情報費	12,032	12,375	102.8%
	組織指導費	24,272	24,980	102.9%
	農政活動費	2,704	2,433	89.9%
	指導雑費	57,577	60,551	105.1%
	計	121,527	134,142	110.3%
収 支 差 額		△84,066	△94,908	87.1%

(注) 令和8年度計画値の指導事業補助金と営農改善指導費は、収益認識会計の適用前としております。

## 食育直売部

### ＜ 活動方針 ＞

第2次中期経営計画に基づき安全で安心な農畜産物を持続的・安定的に供給し、農家所得向上に寄与する直売所であり続けるため、「食」と「農」を基軸とした地産地消の活動を基本として活動します。特に利用者ニーズに即した店舗運営に取り組み集客力向上と販売高向上に努めます。

くらしの活動を通じて組合員・高齢者の健康づくりへの貢献、『食』と『農』をテーマに食育や農業と親しむ活動を行い、JAの組織基盤の拡大とJAファンづくりに努めます。

介護事業においては利用者が安心して住み慣れた地域で暮らせるよう健全な介護事業の運営及びスタッフの資質向上と人材育成に取り組みます。

### ＜ 重点事項 ＞

#### 【直売課】

- (1) 地元農産物の充実による農家所得の向上と直売米を基軸とした販売力強化
- (2) 利用者ニーズを捉えた直売所運営による集客力の向上
- (3) JAくらしの活動との連携による食農・健康づくり
- (4) 各直売所の店舗機能を含めた再編計画の検討
- (5) 内部統制の確立による事務ミスの軽減と適正な労務管理の実施

#### 【くらしの活動課】

- (1) 女性部組織における活性化と組織基盤の強化
- (2) JA健康寿命100歳プロジェクトの実践による組合員・高齢者の健康づくりへの貢献
- (3) JAファンづくりを目指し「食」「農」を基軸に農あるくらしの実践
- (4) 健全な介護事業の運営とスタッフの人材育成と人材確保

## 生活指導事業

### ＜ 収支計画 ＞

(単位：千円)

項 目		令和7年度実績	令和8年度計画	前年対比
収 入	実 費 収 入	9,659	10,030	103.8%
	雑 収 入	11,043	10,180	92.1%
	計	20,702	20,210	97.6%
支 出	生 活 文 化 指 導 費	9,428	8,420	89.3%
	組 織 指 導 費	11,284	11,830	104.8%
	指 導 雑 費	6,113	7,800	127.5%
	計	26,825	28,050	104.5%
収 支 差 額		△6,122	△7,840	71.9%

## 施設販売部

### ＜ 活動方針 ＞

多様な農業者のニーズに応じた伴走支援と担い手経営体への対応強化を目指し、持続可能な農業の実現に向け、高騰する生産コストを意識した販売力強化に重点を置いた事業運営に取り組みます。

販売事業では、実需者の要望に応える米の出荷契約数量の確保と、安全・安心な農畜産物を継続・安定的に販売してまいります。また、需給緩和を見据え、販売先との事前契約を重点とし、農家経営の安定と農家所得の向上に努めることとし、集荷販売システム運用により事務の効率化をめざします。

利用事業では、共同利用施設において、施設に携わる職員の修繕技術の向上を図り、機械の延命と修繕費用の削減を目指します。また、老朽化が進む拠点施設の増改築を検討し、既存施設の有効利用を図りながら、利用者の利便性を確保しつつ補助事業の活用による再編整備に取り組みます。

### ＜ 重点事項 ＞

#### 【農産販売課】

- (1) 実需者の要望に基づく農畜産物の販売力強化と農家所得の増大
- (2) 米の集荷数回復へむけた取り組み

#### 【特販課】

- (1) 販売事業モデルの確立と集荷販売システム運用による事務の効率化、および青果・加工品等集荷量拡大
- (2) 多様な農産物等をインターネット販売等新たな生活様式に対応した販売体制や販売チャネルの構築

## 【施設管理課】

- (1) 施設を維持するための再編計画の継続検討  
(新基本計画実装・農業構造転換支援事業を活用した施設再編)
- (2) 作業中の品質事故・人的事故防止の徹底 安全環境の確保と労務管理

## 販売事業

### ＜ 販売品販売高計画 ＞

(1) 受託販売品取扱高 (単位：千円)

種 類	令和7年度実績	令和8年度計画	前年対比
米	3,887,908	4,250,000	109.3%
大豆・雑穀	219,035	331,000	151.1%
青果・花卉	1,021,924	993,400	97.2%
麦	364,532	173,000	47.4%
ファーマーズ・マーケット	968,313	995,000	102.7%
特 販	15,140	12,500	82.5%
畜 産 物	1,699,595	1,486,000	87.4%
合 計	8,176,450	8,240,900	100.7%

(注) 受託販売品取扱高には直売所等への販売分を含んでいます。

(2) 買取販売品取扱高 (単位：千円)

種 類	令和7年度実績	令和8年度計画	前年対比
米	835,776	804,000	96.1%
青 果	127,327	133,600	104.9%
ファーマーズ・マーケット	1,036,974	1,069,000	103.0%
特 販	89,743	102,500	114.2%
そ の 他	32,590	22,000	67.5%
合 計	2,122,412	2,131,100	100.4%

## 保管事業

### ＜ 事業計画 ＞

(単位：千円)

項 目	令和7年度実績	令和8年度計画	前年対比
収 益	53,173	66,000	124.1%
費 用	61,842	64,000	103.4%
収 支 差 額	△8,669	2,000	223.0%

## 利用事業

### ＜ 事業計画 ＞

項 目	令和7年度実績	令和8年度計画	前年対比
ライス・カントリー（米、t）	10,072	9,945	98.7%
ライス・カントリー（麦、t）	7,296	6,340	86.8%
ライス・カントリー（大豆、t）	2,577	2,080	80.7%
育苗施設（箱）	417,601	415,773	99.5%

## 購買部

### ＜ 活動方針 ＞

農家組合員の再生産可能な農業経営に寄与するため、生産資材コスト抑制および省力化に資する資材選定に集中的・積極的に取り組むとともに、事業環境の変化に素早く柔軟に対応できる人材を育成し、最大限のメリット発揮を目指します。

サービス関連事業においては、組合員に寄り添う事業展開を実現するほか、地域住民へのPRを拡充するなどJA事業のファンづくりを進め、将来にわたり安定的に運営できる体制整備を確立してまいります。

事業健全性を更に高めるため、DX対策や業務の効率化等による事業改革を進めます。

### ＜ 重点事項 ＞

#### 【購買課】

- (1) 生産コスト抑制と省力化への対応
- (2) 予約購買活動の活性化による事業量の確保
- (3) 暮らしの支援とニーズに応じた生活資材提案による事業量の確保
- (4) 安定的な事業基盤と効率化による健全性の確保および適切な事業体制の整備

#### 【燃料課】

- (1) 事業PR拡充による事業量の確保
- (2) 燃油配送事業効率化の検討
- (3) 燃油事業の健全化と持続可能な運営方法の検討
- (4) ㈱JA 栗東市への平野給油所および草津燃油配送所の事業移管（令和8年10月）

#### 【やすらぎ課】（葬祭事業）

- (1) 利用者の想いに寄り添い、ニーズに対応した事業展開
- (2) 地域シェアの確保・向上と事業量の拡大
- (3) 持続可能な事業健全性の確保と、高度なサービス提供に向けた体制整備

## 購買事業

〈購買品取扱高計画〉

(単位：千円)

種 類		令和7年度実績	令和8年度計画	前年対比
生産購買	肥料	938,570	906,000	96.5%
	農薬	558,993	572,000	102.3%
	飼料	353,567	340,000	96.1%
	生産資材	447,508	420,000	93.8%
	農機	147,512	100,000	67.7%
	小計	2,446,152	2,338,000	95.5%
生活購買	生活資材	136,443	120,000	87.9%
	耐久消費財	6,843	6,000	87.6%
	食料品	57,055	58,000	101.6%
	酒類	1,407	1,000	71.0%
	米	130,006	88,000	67.6%
	その他(生活)	169,553	145,000	85.5%
	Aコープ	236,712	—	—
	LPガス	192,733	—	—
	給油所	1,157,059	1,090,800	94.2%
	車両	180,030	190,000	105.5%
小計	2,267,844	1,698,800	74.9%	
合 計	4,713,997	4,036,800	85.6%	

(注) 損益計算書の購買品供給高は収益認識会計基準を適用しているため、上記の取扱高と一致しません。

## 葬祭事業

〈事業計画〉

(単位：千円)

項 目	令和7年度実績	令和8年度計画	前年対比
収 益	464,056	470,600	101.4%
費 用	303,856	317,100	104.3%
収 支 差 額	160,200	153,500	95.8%

## ＝ 金融部門 ＝

### 信用部

#### ＜ 活動方針 ＞

第2次中期経営計画2年目となる令和8年度においては、信用部門における中期経営計画の柱である「持続可能な収益性と将来にわたる健全性の確保」の構築に向けて、継続して組合員・利用者との接点強化と、商品軸活動からの脱却による、JA ならではの活動の展開と時代が求める総合的な金融ニーズに応じた提案・相談軸への活動に取り組みます。

また、減少する渉外活動での訪問接点について、JA バンクアプリ(\*1)や SNS 等の利用促進によるサービス・情報提供等の IT サービスを提案し組合員・利用者の利便性の向上を図るとともにペーパーレス等による支店事務の効率化・ローコスト化に取り組みます。

なお、JA バンクの信頼性向上を目的にマネロン・金融犯罪対策強化による利用者保護への取組み強化と、健全な事業運営を持続するための「組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針」を遵守し、信頼される金融機関を目指します。

#### ＜ 重点事項 ＞

##### 【推進企画課】

- (1) 貯金残高の伸長
- (2) 提案型セールスの実践と営業力強化
- (3) 新規顧客および若年層の利用拡大

##### 【融資課】

- (1) 新規ローン顧客獲得による貸出金残高維持・伸長
- (2) 農業メインバンクとして農業資金対応力強化による農業者支援の取り組み
- (3) 貸出事務の適正化

##### 【事務相談課】

- (1) 顧客サービスの充実と店舗事務の効率化
- (2) 事務の堅確性
- (3) 地域特性や業務効率化を活かした店舗・ATM の在り方について支援

##### 【運用課】

- (1) コア業務純益拡大を意識した有価証券運用
- (2) 資産ポートフォリオの再構築

(\*1) JA バンクアプリとは、通帳を持ち歩くことなく、口座残高や入出金の明細が確認できるスマートフォンアプリです。通帳レスでの口座開設や投資信託口座の開設・購入・売却等の手続きが可能です。

## 信用事業

### 〈事業計画〉

(単位：千円)

区 分	令和7年度実績	令和8年度計画	前年対比
貯 金	599,239,171	603,000,000	100.6%
当座性貯金	232,361,773	237,293,453	102.1%
定期貯金	363,431,390	363,457,500	100.0%
定期積金	3,446,007	2,249,047	65.2%
貸 出 金	133,313,611	135,000,000	101.2%
手形貸付金	56,500	67,910	120.1%
証書貸付金	132,764,455	134,432,090	101.2%
当座貸越	492,656	500,000	101.4%
預 金	417,394,252	414,220,000	99.2%
系統預金	411,355,650	407,600,000	99.0%
系統外預金	6,038,602	6,620,000	109.6%
有 価 証 券	46,360,596	57,403,000	123.8%
国 債	12,451,793	14,939,000	119.9%
地 方 債	9,034,938	13,091,000	144.8%
政 府 保 証 債	498,980	606,000	121.4%
社 債	24,374,884	28,767,000	118.0%

## 共済部

### 〈活動方針〉

組合員・利用者を第一に考えた事業推進活動のもと、一人ひとりにあわせた保障提供と将来を見据えた基盤づくりを進めるため、情報発信・収集による次世代・次々世代層との関係性強化と対話を重視した保障点検・ニーズ喚起の浸透・定着に取り組みます。

デジタル・AI等の新技術を取り入れ、効率化を図りながら、契約者・利用者の利便性向上と事務負担軽減による業務効率化を進めるため、それぞれの対応力強化に向けた職員育成の充実に取り組みます。

さらに、組合員・利用者本位の業務運営のもと、行動規範の策定と教育・研修の強化により、推進活動の「質」の向上と不適切な推進行為の未然防止に繋がります。

### 〈重点事項〉

#### 【普及課】

- (1) 組合員・利用者への寄り添う活動により、一人ひとりにあわせた保障の提供
- (2) デジタル情報および仕組改訂を活用した推進活動量の増加と確保
- (3) LA・スマイルサポーターの個々の課題に対応した育成

## 【事務保全課】

- (1) デジタル技術を活用した店舗事務の効率化と適正事務の統一化
- (2) 事務処理能力と知識強化に向けた教育研修環境の整備

## 【査定課】

- (1) 組合員・利用者の満足度と利便性向上
- (2) 質の高いサービス提供への体制強化

## 共済事業

### 〈事業計画〉

(単位：千円)

種 類	令和7年度実績	令和8年度計画	前年対比
長期共済保有高	990,589,510	952,555,000	96.1%
基盤ポイント (単位：P)	12,870,552	10,659,000	82.8%
自動車共済新規 (単位：P)	4,039,099	2,500,000	61.8%
新契約推進ポイント (単位：P)	15,449,931	13,754,000	89.0%
短期共済掛金(自動車共済)	1,746,056	1,750,000	100.2%

## ＝ 管理部門 ＝

### 総務部

#### 〈活動方針〉

機動性と内部けん制強化に向け JA レーク滋賀としてガバナンス態勢のあり方について検討を行うとともに、任期満了に伴う総代選挙及び役員改選に向け規程に基づき手続を進めます。

大規模震災等の災害時に早期のライフラインの確保など事業継続計画（BCP）の定着に取り組みます。

総代懇談会、秋季懇談会の開催や組合員訪問活動等により、広く意思反映につなげてまいります。また、支店ふれあい委員会活動の実践を通じ協同活動へ参画を推し進め、地域に欠かせない JA づくりに取り組みます。さらに、教育文化活動基本方針の策定を進めるとともに、第2期組合員大学「あすなろ」を開講し、協同組合の理解と地区を超えた仲間づくりを通じて次世代のリーダー育成に取り組みます。また、事業活動の現場の紹介を通じて JA の取り組みを広く知っていただくため准組合員モニター（仮称）を検討・実施します。

各部署と連携を図り組合員増強運動を実施し組織基盤の強化に取り組みます。

各地区統括本部の経理処理の事務集約に取り組み、スケールメリットと、地区統括本部等の事務軽減に取り組みます。

また、関係部署と連携し、DX の導入を進め、ペーパーレスに取り組むとともに事務の効率化と内部けん制機能の確保を目指します。

決算については、適正かつ正確性の確保を図るとともに、継続して会計監査人監査に対して内部統制の有効性の確保を行います。財務基盤の強化として、改善施策を実践するとともに支店再

編により遊休資産が生まれてくることから、固定資産の適正な資産査定を実施します。

子会社5社について、子会社の適正な運営管理を行うと共に、地域特性を生かした運営を基本とし、各事業の拡大に取り組みます。また、農業関係3社については、情報交換会を開催し交流を深め、子会社間の連携強化に取り組むとともに再編等の検討を行います。

## ＜ 重点事項 ＞

### 【総務課】

- (1) 組合員の意思反映
- (2) 経営の効率化とガバナンスの体制の見直し
- (3) 組合員の仲間づくり
- (4) 子会社の経営管理と運営体制の整理

### 【経理課】

- (1) 事務集中と事務健全化の実践
- (2) 適正な決算による財務諸表の正確性の確保と財務基盤の適正評価
- (3) 財務健全化に向けた検討・実践

## 固定資産の取得計画

(単位：千円)

区 分		取得予定金額	備 考	
取 得	営農・販売関係	カントリーエレベーター修繕・機器等更新	415,844	
	営農・販売関係	育苗センター修繕・機器等更新	27,832	
	営農・販売関係	営農経済センター修繕・機器・車両等更新	54,482	
	営農・販売関係 計		498,158	
	直売所関係	おうみんち機器等更新	13,753	
	直売所関係	草津あおばな館機器等更新	44,900	
	直売所関係	その他直売所関係	4,300	
	直売所関係 計		62,953	
	購買関係	給油所修繕・機器・車両等更新	24,047	
	購買関係	農機車両機器等更新	2,000	
	購買関係	葬祭関係修繕等	6,800	
	購買関係 計		32,847	
	本部・支店関係	本部・支店修繕	27,665	
	本部・支店関係	本部・支店事務機器・車両等更新	30,976	
	本部・支店関係 計		58,641	
	子会社	(株)JA 栗東市機器等更新	18,150	
合 計		670,749		
処 分	旧治田支店		5月	
	遊休資産		活用・賃貸・売却等	

## 人事部

### < 活動方針 >

#### 【人事課】

人的資本経営を求められる中、職員一人ひとりが働きやすく、働きたいと感じる職場づくりに取り組めます。職場改善の提案・実践を通して職員のエンゲージメント（組織に対する「愛着心」や「思い入れ」）を高め、職場定着率の向上を目指します。

また、少子高齢化により生産年齢人口が減少する状況を踏まえ、新卒採用活動の早期化への対応

や新たな採用制度の構築や取り組み、障害者雇用の推進などを通じて、多様な人材の確保に取り組みます。

### 【教育研修課】

協同組合理念を理解し、地域社会に貢献し続けるため、JA 職員としての知識・能力を十分に発揮できる人材を育成します。

さらに、持続可能な経営基盤の強化に向けて、JA を取り巻く経営環境の変化に柔軟に対応できる自律実践型職員の育成に取り組みます。

また、共感的な思考力を育み、互いの多様性を理解し合うことを通じて、人権意識の高い組織づくりに取り組みます。

## ＜ 重点事項 ＞

### 【人事課】

- (1) 働きがいのある職場環境づくりによる職員のエンゲージメントの向上
- (2) 成果と能力に基づいた人事処遇制度の運用
- (3) 多様な人材確保に向けた取り組み

### 【教育研修課】

- (1) 協同組合運動者として地域に貢献できる人材の育成
- (2) 課題解決力を備えた自律実践型職員の育成
- (3) 人権意識の高い多様性を尊重する組織づくり

## 総合企画部

### ＜ 活動方針 ＞

地域農業や JA を取り巻く環境の厳しさが一層増す中、「地域農業・くらしを支えるための経営基盤の確立」を実践するためには、将来にわたる JA の健全経営を確保するための継続的な対策が必要です。そのため、令和 8 年度においても、創造的自己改革の実践や組織・事業再編に継続して取り組みます。

支店や営農経済施設等の再編にあたっては、将来を見据えた収支シミュレーションの策定や効率化戦略を通じて、長期的な経営の健全性の確保に取り組みます。さらに、従来からの遊休不稼働資産に加え、再編に伴い発生する遊休資産についても、利活用の可能性を検討し、売却による処分も視野に入れながら計画的に対応します。

DX への取り組みについては、デジタル化による業務の効率化を推進し、徹底した経営改善を図ることで財務の健全化を目指します。

情報発信については、「食料」や「農業」の重要性を地域住民に理解してもらい、地元農畜産物を選択する JA ファンを広げ、農業者の所得確保を意識した広報活動に取り組みます。そのため多様な媒体・ツールを活用し、JA の事業・活動・魅力を効果的に発信することで、JA の地域への浸透と利用促進を図ります。

また、プレスリリースの活用やマスコミとの関係強化を通じて、「JA を知ってもらおう」機会を増や

し、次世代への情報発信を強化します。「食料」と「農業」を支える組合員や地域住民の皆さまからの信頼と共感づくりに向け、情報発信をさらに強化してまいります。

## ＜ 重点事項 ＞

### 【総合企画課】

- (1) 徹底した経営改善と創造的自己改革への取り組み
- (2) 早期警戒制度への対応
- (3) DX への対応
- (4) 広報活動の強化

### 【改革再編課】

- (1) 組織・事業再編の検討・実施
- (2) 遊休不稼働資産の利活用・処分

## リスク管理部

### ＜ 活動方針 ＞

第2次中期経営計画の2年目として、前年度の取り組みを継続し、組織全体の健全性・信頼性の確保と事業運営の公正性を主軸とした経営基盤の強化を推進するため、コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の強化、コンプライアンス・プログラムの計画的実施と定着化、内部統制の強化による不正・不祥事の未然防止に取り組みます。

不祥事につながりかねない事務リスク等案件への迅速な確認・対応および改善フォローにより、再発防止策の実効性を確保するとともに、関係各所との連携による事前の確認・協議や、システムネロン管理システム(\*1)を活用した顧客情報の継続的モニタリングを通じて、リスクの早期発見および精度の向上を目指します。

内部通報制度の周知徹底、カスタマーハラスメントへの組織的対応、ハラスメントの基礎知識と意識向上等を目的とした研修などを通じ、職員が安心して働ける環境を整備します。

余裕金運用にかかるリスク管理については、金利上昇による評価損が拡大する状況の中、ALM委員会を適宜開催し、今後の経済見通しおよびリスク情報（金利変動、為替変動、信用状態の悪化等）を評価・分析し、経営への悪影響を限定的な範囲に止めるよう取り組みます。

適正な資産管理として賃貸住宅貸付の期中管理や長期延滞債務者への対応方針策定により与信管理を徹底するとともに、研修を通じた一次・二次査定部署のレベルアップによる適正な貸倒引当金の算出と自己査定体制の強化を図ります。

この方針を通じて、第2線部署として第1線部署の牽制と支援を図り、組織の活力向上と実効性ある研修による役職員の意識向上を実現し、強固な組織体制を構築します。

(\*1) システムネロン管理システム …… 資金洗浄に繋がらないための顧客管理ツール

## ＜ 重点事項 ＞

### 【リスク管理課】

- (1) コンプライアンスを軸としたリスク管理体制のさらなる整備と定着
- (2) 内部統制の強化による不正・不祥事の未然防止と継続的な改善活動の実践
- (3) マネーロンダリング対策および反社会的勢力の排除に向けた厳格な対応の徹底
- (4) 個人情報保護と情報セキュリティの高度化による信頼性の確保
- (5) 働きやすく健全な職場環境づくりによる組織の活力向上
- (6) 実効性ある研修を通じた職員のコンプライアンス意識と専門性の向上
- (7) 余裕金運用における資産・負債の一体的かつ戦略的なリスク管理体制の強化

### 【審査債権管理課】

- (1) 適正な資産査定の実施に向けた自己査定体制の強化
- (2) 与信管理の徹底

## 監査室

### ＜ 活動方針 ＞

JAの使命である「地域農業の発展」「組合員の豊かな暮らし」の実現には、将来にわたる健全経営が不可欠であります。組合員と地域から選ばれ信頼されるJAの実現のため、経営基盤の強化と事業経営目標の達成を支援します。そのため、独立した立場から、リスク視点による効率的かつ効果的な監査を実施します。

内部管理態勢では、行政庁検査や各監査の指摘事項に対する改善策の検証において、事務処理等の問題点の発見や指摘にとどまらず、その原因となった内部統制上の不備を共有し、課題等に対する改善と定着に向けての助言や指導を行い、JA3線モデルに基づく機能発揮に向けて取り組みます。

併せて、昨年度から引き続き、JA滋賀中央会との内部監査委託を通じた監査プロセスの習得による内部監査の高度化(質の向上)を図ります。

また、監事および会計監査人と適切に連携しつつ、監査の効率的な実施に努めます。

### ＜ 重点事項 ＞

- (1) 不祥事未然防止・再発防止に向けたリスクアプローチの強化と効率的かつ効果的な監査の実施
- (2) 行政庁検査や各監査指摘事項の改善と定着
- (3) 内部統制の適切性と有効性の検証
- (4) 監査プロセスの習得による内部監査の高度化

## ＝ 地区 ＝

### 大津高島地区統括本部

#### ＜ 活動方針 ＞

- (1) 令和8年度基本方針である「地域農業振興と農家所得の向上」「協同活動を通じた仲間づくりと地域共生の推進」「地域農業と豊かな暮らしを支える経営基盤の強化」、基本理念である「組合員・利用者に寄り添い信頼され、地域社会に貢献し続ける JA を目指します」を念頭に、組合員・利用者に求められる総合事業の機能を発揮し、信頼される JA 運営に取り組みます。
- (2) 「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力」を掲げ、農家組合員の所得向上や高齢化による農家経営の継続という課題解決に向け、組合員・地域へ持続可能な役割発揮を目指します。
- (3) 「支店ふれあい活動の充実」と出向く体制の強化に取り組み、組合員・利用者満足度の維持向上を図ります。
- (4) 不祥事や事務リスクの再発防止に向け、職員のコンプライアンス意識向上と、内部統制の徹底に取り組みます。
- (5) コミュニケーションの充実を図り、働きやすく仕事にやりがいのある職場づくりに取り組みます。

#### ＜ 重点事項 ＞

- (1) 組合員・利用者の意思反映
- (2) 地域農業を支える活動
- (3) コンプライアンス意識の向上と徹底
- (4) 事業目標達成に向けた事業間連携と進捗管理体制の構築
- (5) 女性部・くらしの活動支援
- (6) 管理課・支店・経済各拠点の業務の効率化とコストダウン
- (7) 働きやすく仕事にやりがいのある職場づくりと人材育成
- (8) 店舗統廃合への対応

### 湖南地区統括本部

#### ＜ 活動方針 ＞

湖南地区統括本部においては、「食と農を基軸に地域に根ざした協同組合」としての役割を發揮し、地域社会にとってなくてはならない存在であり続けていくため、総合事業を通じ、安心してJAを利用できる安定したJAづくりを着実に進め、地域社会に貢献できるすべての事業に取り組みます。令和8年度基本方針に基づく各事業部門活動方針に則った事業活動に取り組み、農家組合員の所得増大と地域農業の生産拡大への貢献を引き続き推進するとともに、湖南地区全域における特性や実情に応じ、組合員ニーズを踏まえた活動と地域の課題に臨機応変に対応しながら、組合員・利用者の満足度向上と地域活性化に取り組みます。また、高いコンプライアンス意識の醸成のため、内部管理体制や職員教育の充実を図り、ガバナンスの強化に努めてまいります。

本年4月より3地区管理課を統合した「湖南地区統括」として新たにスタートすることから、業務の円滑な統合と効率化を図るとともに、業務の標準化と情報共有の徹底により、安定した事業運営の確立を目指します。

## 〈 重点事項 〉

- (1) 組合員・利用者との接点強化と意思反映
- (2) くらし活動支援と地域活性化
- (3) 働きやすく活気ある職場づくり
- (4) コンプライアンス意識の醸成と不祥事未然防止
- (5) 遊休不稼働資産の解消及び資産の利活用
- (6) 地区統合による業務の効率化
- (7) 地区統括全事業目標の達成

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	611,803,000	1 信用事業負債	606,265,000
(1)現金	3,700,000	(1)貯金	603,000,000
(2)預金	414,220,000	(2)借入金	5,000
①系統預金	407,600,000	(3)その他の信用事業負債	3,260,000
②系統外預金	6,620,000	①未払費用	800,000
(3)有価証券	57,403,000	②リスク補償引当金	154,000
①国債	14,939,000	③その他の負債	2,306,000
②地方債	13,091,000	2 共済事業負債	1,632,000
③政府保証債	606,000	(1)共済資金	750,000
④社債	28,767,000	(2)未経過共済付加収入	860,000
(4)貸出金	135,000,000	(3)共済未払費用	2,000
(5)その他の信用事業資産	1,500,000	(4)その他の共済事業負債	20,000
①未収収益	1,000,000	3 経済事業負債	1,220,000
②その他の資産	500,000	(1)経済事業未払金	900,000
(6)貸倒引当金	△ 20,000	(2)経済受託債務	170,000
		(3)その他の経済事業負債	150,000
2 共済事業資産	20,000	4 雑負債	753,800
(1)その他の共済事業資産	20,000	(1)未払法人税等	253,800
		(2)その他の負債	500,000
3 経済事業資産	3,835,000	5 諸引当金	708,455
(1)経済事業未収金	1,000,000	(1)賞与引当金	162,000
(2)経済受託債権	2,000,000	(2)退職給付引当金	95,000
(3)棚卸資産	733,000	(3)役員退職慰労引当金	134,610
①購買品	600,000	(4)特例業務負担引当金	316,845
②販売品	50,000	負債の部合計	610,579,255
③その他の棚卸資産	83,000	(純資産の部)	
(4)その他の経済事業資産	138,000	1 組合員資本	35,745,197
(5)貸倒引当金	△ 36,000	(1)出資金	10,450,000
		(2)資本準備金	2,144,228
4 雑資産	750,000	(3)利益剰余金	23,650,968
(1)雑資産	750,000	①利益準備金	8,395,199
		②その他利益剰余金	15,255,769
5 固定資産	11,370,890	情報システム・DX対策積立金	250,000
(1)有形固定資産	11,308,791	有価証券価格変動等損失積立金	50,000
①建物	15,690,545	税効果調整積立金	234,674
②機械装置	6,283,425	経営基盤安定化積立金	50,000
③土地	5,936,988	施設改修等積立金	5,171,897
④建設仮勘定	18,000	損害補償損失積立金	700,000
⑤その他の有形固定資産	5,244,756	本支店建設等積立金	1,913,131
⑥減価償却累計額	△ 21,864,923	支店建設等積立金(草津地区)	757,757
(2)無形固定資産	62,099	支店建設等積立金(守山野洲地区)	1,724,496
その他の無形固定資産	62,099	直売施設改修等積立金	408,100
		営農継続支援積立金	400,000
6 外部出資	18,311,562	農産物販売加工安定化積立金	250,000
(1)外部出資	18,311,562	災害支援準備積立金	100,000
①系統出資	17,598,402	特別積立金	2,002,260
②系統外出資	530,610	当期末処分剰余金	1,243,453
③子会社等出資	182,550	(うち当期剰余金)	643,105
7 繰延税金資産	234,000	(4)処分未済持分	△ 500,000
(1)繰延税金資産	234,000	2 評価・換算差額等	-
		(1)その他有価証券評価差額金	-
資産の部合計	646,324,452	純資産の部合計	35,745,197
		負債及び純資産の部合計	646,324,452

第6事業年度 (令和8年4月1日～令和9年3月31日) 総合損益計画

レーク滋賀農業協同組合  
(単位：千円)

項目・科目		金額		項目・科目		金額	
事業総利益		6,043,622		<人件費>		3,977,960	
信用事業	信用収益計	5,997,134		役員報酬	117,480		
	預金利息	3,248,426		給与手当	3,020,000		
	有価証券利息	566,829		賞与引当金戻入	△160,000		
	貸出金利息	1,554,340		賞与引当金繰入	162,000		
	その他受入利息	315,000		法定福利費	719,000		
	役務取引等収益	122,625		特例業務負担引当戻入	△69,000		
	その他事業直接収益	3,000		厚生費	73,900		
	その他経常収益	186,914		退職給付費用	95,000		
	信用費用計	2,890,552		役員退職慰勞金	486		
	貯金利息	1,982,646		役員退職慰勞引当金戻入	△486		
	借入金利息	108		役員退職慰勞引当金繰入	19,580		
	その他支払利息	23,288		<業務費>	493,400		
	役務取引等費用	40,992		会議費	5,200		
	その他経常費用	843,518		接待交際費	2,000		
信用事業総利益	3,106,582		宣伝広告費	2,000			
共済事業	共済収益計	1,846,100		通信費	26,200		
	共済付加収入	1,761,000		印刷・消耗品費	32,000		
	その他の収益	85,100		図書・研修費	13,000		
	共済費用計	238,815		事務委託費	410,000		
	共済推進費	67,700		旅費	3,000		
	その他の費用	171,115		<諸税負担金>	271,300		
共済事業総利益	1,607,285		租税公課	210,000			
購買事業	購買収益計	4,125,400		支払賦課金	58,000		
	購買品供給高	4,036,800		分担金	3,300		
	修理サービス料	63,500		<施設費>	918,000		
	その他収益	25,100		減価償却費	560,800		
	購買費用計	3,739,900		保守修繕費	19,000		
	購買品供給原価	3,457,600		保険料	43,900		
	購買品供給費	52,100		水道光熱費	70,400		
	修理サービス費	2,100		賃借料	114,000		
	その他の費用	228,100		消耗備品費	20,700		
	購買事業総利益	385,500		車輛費	9,600		
販売・保管・利用・その他・指導事業	販売収益計	2,711,700		施設管理費	79,600		
	買取販売品販売高	2,131,100		<その他事業管理費>	31,900		
	受託販売手数料	444,100		雑費	31,900		
	販売その他収益	136,500		事業管理費	5,692,560		
	販売費用計	2,174,750		事業利益	351,062		
	買取販売品販売原価	1,685,350		事業外収益	395,120		
	販売費	16,200		受取雑利息	520		
	その他の費用	473,200		受取出資配当金	224,600		
	販売事業総利益	536,950		賃貸料	155,000		
	保管事業収益	66,000		雑収入	15,000		
	保管事業費用	64,000		事業外費用	65,500		
	保管事業総利益	2,000		寄付金	2,600		
	加工事業収益	24,735		業務外減価償却費	42,900		
	加工事業費用	15,935		雑損失	20,000		
加工事業総利益	8,800		経常利益	680,682			
利用事業収益	1,344,282		特別利益	240,710			
利用事業費用	862,853		固定資産処分益	164,000			
利用事業総利益	481,429		その他の特別利益	76,710			
その他事業収益	151,075		特別損失	24,486			
その他事業費用	133,251		固定資産処分損	5,486			
その他事業総利益	17,824		固定資産解体撤去費用	9,000			
指導事業収入	59,444		その他特別損失	10,000			
指導事業支出	162,192		税引前当期利益	896,905			
指導事業収支差額	△ 102,748		法人税、住民税及び事業税	253,800			
				当期剰余金	643,105		
				当期首繰越剰余金	304,198		
				目的積立金取崩額	296,150		
				当期末処分剰余金	1,243,453		

第6事業年度

令和8年4月1日～  
令和9年3月31日

部門別損益計算書

レーク滋賀農業協同組合

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業 関連事業	生活 その他事業	営農指導	共通管理費
事業収益 ①	16,325,870	5,997,134	1,846,100	6,112,829	2,330,572	39,234	
事業費用 ②	10,282,248	2,890,552	238,815	5,001,332	2,017,406	134,142	
事業総利益 (①-②) ③	6,043,622	3,106,583	1,607,285	1,111,496	313,166	△ 94,908	
事業管理費 ④	5,692,560	1,895,108	1,556,405	1,521,137	402,565	317,344	
(うち減価償却費) ⑤	560,800	(130,602)	(70,817)	(298,616)	(41,423)	(19,341)	
(うち人件費) ⑤'	(3,977,960)	(1,278,987)	(1,205,332)	(940,374)	(296,853)	(256,415)	
※うち共通管理費 ⑥		(825,653)	(602,709)	(503,074)	(121,439)	(103,940)	(△ 2,156,817)
(うち減価償却費) ⑦		(124,982)	(70,719)	(42,782)	(6,153)	(10,180)	(△ 254,817)
(うち人件費) ⑦'		(296,569)	(255,624)	(198,422)	(57,131)	(52,973)	(△ 860,721)
事業利益 (③-④) ⑧	351,062	1,211,475	50,880	△ 409,641	△ 89,399	△ 412,252	
事業外収益 ⑨	395,120	151,257	110,413	92,161	22,247	19,041	
※うち共通分⑩		(151,257)	(110,413)	(92,161)	(22,247)	(19,042)	(△ 395,120)
事業外費用 ⑪	65,500	25,074	18,303	15,278	3,687	3,156	
※うち共通分⑫		(25,074)	(18,303)	(15,278)	(3,687)	(3,156)	(△ 65,498)
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	680,682	1,337,658	142,990	△ 332,758	△ 70,839	△ 396,367	
特別利益 ⑭	240,710	92,147	67,265	56,145	13,553	11,600	
※うち共通分 ⑮		(92,147)	(67,265)	(56,145)	(13,553)	(11,600)	(△ 240,710)
特別損失 ⑯	24,486	9,373	6,842	5,711	1,378	1,181	
※うち共通分⑰		(9,373)	(6,842)	(5,711)	(1,378)	(1,181)	(△ 24,485)
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	896,905	1,420,432	203,412	△ 282,324	△ 58,664	△ 385,948	
営農指導費配賦額 ⑲		164,548	121,963	79,586	19,848	△ 385,948	
営農指導費配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	896,905	1,255,884	81,449	△ 361,910	△ 78,512		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 (職員数割 + 事業総利益割) の平均値

(2) 営農指導事業 (職員数割 + 事業総利益割) の平均値

2 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	38.2	27.9	23.4	5.7	4.8	100.0
営農指導事業	42.6	31.6	20.7	5.1		100.0

3 事業別の収益および費用について、事業間の内部取引も含めて表示しているため、損益計算書の事業収益、事業費用と一致しません。

## 第3号議案 定款の一部変更について



# 定款の一部変更について

## 変更の理由

定款の一部について、以下の理由等により、所要の変更を行うものです。

### 役員定数の変更

より機動的かつ機能的な役員体制とすることで議論の活性化等をはかり経営管理委員会を有効に機能させるため、経営管理委員の定数を削減する。

## 定款 新旧対照表(案)

定款の一部を次の新旧対照表のとおり変更する。

新 条 文	現 行 条 文
第1章～第4章 略	第1章～第4章 略
第5章 役職員 (役員の定数)	第5章 役職員 (役員の定数)
第27条 この組合に、役員として経営管理委員 17人以上25人以内、理事6人以上8人以内及 び監事4人以上6人以内を置く。	第27条 この組合に、役員として経営管理委員 19人以上28人以内、理事6人以上8人以内及 び監事4人以上6人以内を置く。
第28条～第37条 略	第28条～第37条 略
第6章～第12章 略	第6章～第12章 略

附 則（令和8年6月20日）

- 1 この定款の変更は、行政庁の認可書が到達した日（令和 年 月 日）より最初に到来する通常総代会の日から適用する。



## 第4号議案 宅地等供給事業実施規程の一部変更について



# 宅地等供給事業実施規程の一部変更について

## 変更の理由

宅地等供給事業実施規程の一部について、以下の理由により、所要の変更を行うものです。

### 1. 変更の理由

宅地等供給事業実施規程は制定後一定の期間が経ち、組合員の世代交代が進んでいる。そうした中、相続や結婚、公共事業による収用の代替え地取得等によって、従来の事業実施地区外の農地を所有する組合員も増えている。

こうした時代の変遷に伴う変化をふまえ、事業の実施地区を拡大することで、JAがワンストップで管内組合員の依頼に対応するため、所要の変更を行う。

## 宅地等供給事業実施規程 新旧対照表 (案)

宅地等供給事業実施規程の一部を次の新旧対照表のとおり変更する。

新 条 文	現 行 条 文
第1条 略	第1条 略
(宅地等供給事業の種類)	(宅地等供給事業の種類)
第2条 この組合が行う宅地等供給事業の種類は、次に掲げるものとする。	第2条 この組合が行う宅地等供給事業の種類は、次に掲げるものとする。
(1) 組合員の委託を受けて行うその所有に係る転用相当農地等（農地その他の土地で農業以外の目的に供されることが相当と認められるものをいう。以下同じ。）の売渡し若しくは貸付け（住宅その他の施設を建設してする当該施設の売渡し又は貸付けを含む。）又は区画形質の変更の事業	(1) 組合員の委託を受けて行うその所有に係る転用相当農地等（農地その他の土地で農業以外の目的に供されることが相当と認められるものをいう。以下同じ。）の売渡し若しくは貸付け（住宅その他の施設を建設してする当該施設の売渡し又は貸付けを含む。）又は区画形質の変更の事業
(2)～(3) 略	(2)～(3) 略
第3条 略	第3条 略
(事業の実施地区)	(事業の実施地区)
第4条 この組合の行う宅地等供給事業の実施地区は、当該組合の定款に定める区域とする。	第4条 この組合の行う宅地等供給事業の実施地区は定款第3条の区域とする。

新 条 文	現 行 条 文
<p>2 この組合の組合員が前項の地区に隣接する区域をその地区とする他の組合の地区内に所有する転用相当農地等については、<u>(削除)</u>宅地等供給事業を実施することができる。<u>(削除)</u></p> <p>3 この組合は、<u>第1項の規定にかかわらず、組合員自らの組合および隣接する他の組合以外の組合の地区内に所有する転用相当農地等について、第2条第1号の事業に限り、必要に応じて当該組合と協議の上で、宅地等供給事業を実施することができる。</u></p> <p>(事業の実施) 第5条 この組合の行う宅地等供給事業は第2条第1号の事業を主たる事業とする。</p> <p>2 この組合は、次に掲げる場合に該当する場合に限り第2条第2号又は第3号の事業を行う事ができる。</p> <p>(1) この組合が総会の<u>決議</u>を経て定めた開発計画に基づき第4条第1項の地区内の農地等につき住宅用地、工場用地等の造成その他区画形質の変更の事業を行うため転用相当農地等を借り入れ又は買い入れる場合</p> <p>(2)～(3) 略 3～4 略</p> <p>第6条 略</p> <p>(貸付け、受渡しの相手方) 第7条 この組合が宅地等供給事業を行う場合には、宅地建物取引業法第3条第1項の免許を受けてる者（以下「宅地建物取引業者」という。）以外のものであって転用相当農地等又は住宅その他の施設を自ら使用するものをその貸付け又は売渡しの相手方とするものとする。<u>(削除)</u></p>	<p>2 この組合の組合員が前項の地区に隣接する区域をその地区とする他の組合の地区内に所有する転用相当農地等については、<u>前項の規定にかかわらず、宅地等供給事業を実施することができる。この場合においては、あらかじめ当該組合と協議するものとする。</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(事業の実施) 第5条 この組合の行う宅地等供給事業は第2条第1号の事業を主たる事業とする。</p> <p>2 この組合は、次に掲げる場合に該当する場合に限り第2条第2号又は第3号の事業を行う事ができる。</p> <p>(1) この組合が総会の<u>議決</u>を経て定めた開発計画に基づき第4条第1項の地区内の農地等につき住宅用地、工場用地等の造成その他区画形質の変更の事業を行うため転用相当農地等を借り入れ又は買い入れる場合</p> <p>(2)～(3) 略 3～4 略</p> <p>第6条 略</p> <p>(貸付け、受渡しの相手方) 第7条 この組合が宅地等供給事業を行う場合には、宅地建物取引業法第3条第1項の免許を受けてる者（以下「宅地建物取引業者」という。）以外のものであって転用相当農地等又は住宅その他の施設を自ら使用するものをその貸付け又は売渡しの相手方とするものとする。<u>ただし、これらの者に該当しない場合であっても、次に掲げる者は、これを転用相当農地等の貸付け又は受渡しの相手方とすることができる。</u></p>

新 条 文	現 行 条 文
<p><u>2  ただし、これらの者に該当しない場合であつても、次に掲げる者は、これを転用相当農地等の貸付け又は受渡しの相手方とすることができる。</u></p> <p>(1) <u>国又は地方公共団体</u></p> <p>(2) <u>独立行政法人都市再生機構、地方住宅供給公社その他地方公共団体が構成員若しくは出資者となっているか、又は基本財産を拠出している営利を目的としない法人</u></p> <p>(3) <u>日本勤労者住宅協会</u></p> <p>(4) <u>住宅供給事業を行う消費生活協同組合</u></p> <p><u>3 前項の規定にかかわらず、第2条第1号の事業に係る転用相当農地等であつて都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条第2項に定める市街化区域内に所在する場合については、宅地建物取引業者をその貸付け又は売渡しの相手方とすることができる。</u></p> <p>ただし、この組合が当該事業年度の前3カ年のいずれかの年度において、宅地等供給事業の経理区分における欠損を生じていた場合又は累積欠損を有していた場合は、この限りではない。</p> <p>第8条～第11条 略</p>	<p>(1) <u>国又は地方公共団体</u></p> <p>(2) <u>独立行政法人都市再生機構、地方住宅供給公社その他地方公共団体が構成員若しくは出資者となっているか、又は基本財産を拠出している営利を目的としない法人</u></p> <p>(3) <u>日本勤労者住宅協会</u></p> <p>(4) <u>住宅供給事業を行う消費生活協同組合（新設）</u></p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、第2条第1号の事業に係る転用相当農地等であつて都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条第2項に定める市街化区域内に所在する場合については、宅地建物取引業者をその貸付け又は売渡しの相手方とすることができるものとする。</u></p> <p>ただし、この組合が当該事業年度の前3カ年のいずれかの年度において、宅地等供給事業の経理区分における欠損を生じていた場合又は累積欠損を有していた場合は、この限りではない。</p> <p>第8条～第11条 略</p>

附 則（令和8年6月20日）

- 1 この規程の変更は、行政庁の承認（承認書到達日 令和 年 月 日）から効力を生ずる。



## 報告事項(2)

### 子会社の令和7年度決算及び令和8年度計画の 報告について

千円単位で表示している資料につきましては、千円未満を切り捨てているため、合計が合わない場合があります。

① 令和7年度決算について

株式会社 パステル

<b>貸借対照表</b>			
令和8年3月31日現在			
(単位：千円)			
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	230,037	I 流動負債	21,579
1 現金及び預金	225,272	1 買掛金	5,713
2 売掛金	3,545	2 未払金	2,043
3 棚卸資産	1,057	3 未払法人税等	11,747
4 その他流動資産	162	4 仮受金	378
		5 未払費用	1,002
		6 賞与引当金	693
II 固定資産	1,590	II 固定負債	7,318
1 有形固定資産	1,144	1 退職給付引当金	6,652
(1) 構築物	847	2 役員退職慰労引当金	666
(2) 車両運搬具	5,895	負債合計	28,898
(3) 器具備品	9,527	<b>(純資産の部)</b>	
(4) 減価償却累計額	△15,125	I 株主資本	202,729
2 無形固定資産	445	1 資本金	15,000
		2 利益剰余金	187,729
		(1) 利益準備金	15,000
		(2) 任意積立金	132,000
		(3) 繰越利益剰余金	40,729
		うち当期純利益	19,681
		純資産合計	202,729
資産合計	231,627	負債及び純資産合計	231,627

株式会社 パステル

<b>損益計算書</b>	
(自 令和7年4月1日)	
(至 令和8年3月31日)	
(単位：千円)	
I 売上高	117,849
II 売上原価	36,551
売上総利益	81,298
III 販売費及び一般管理費	49,278
営業利益	32,020
IV 営業外収益	258
V 営業外費用	-
経常利益	32,278
VI 特別利益	27
VII 特別損失	-
税引前当期純利益	32,305
法人税、住民税及び事業税	12,624
当期純利益	19,681

## 株主資本等変動計算書

(自 令和7年4月1日)  
(至 令和8年3月31日)

株式会社 パステル

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	任意積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
<b>当 期 首 残 高</b>	15,000	15,000	116,800	40,047	171,847	186,847	186,847
<b>当 期 変 動 額</b>							
剰余金の配当				△3,800	△3,800	△3,800	△3,800
利益準備金の積立					-	-	-
任意積立金の積立			15,200	△15,200	-	-	-
当 期 純 利 益				19,681	19,681	19,681	19,681
<b>当 期 変 動 額 合 計</b>	-	-	15,200	681	15,881	15,881	15,881
<b>当 期 末 残 高</b>	15,000	15,000	132,000	40,729	187,729	202,729	202,729

株式会社 JA 栗東市

<b>貸借対照表</b>		令和8年3月31日現在	
		(単位：千円)	
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	347,056	I 流動負債	129,411
1 現金及び預金	210,878	1 買掛金	63,319
2 売掛金	54,248	2 前受金	27,937
3 棚卸資産	9,307	3 未払法人税等	391
4 その他流動資産	72,622	4 その他流動負債	37,762
		負債合計	129,411
		<b>(純資産の部)</b>	
II 固定資産	718	I 株主資本	218,363
1 有形固定資産	638	1 資本金	50,000
(1) 機械装置	1,688	2 利益剰余金	168,363
(2) 減価償却累計額	△ 1,050	(1) 利益準備金	8,000
2 投資等	80	(2) 繰越利益剰余金	160,363
(1) 出資金	80	うち当期純利益	3,757
		純資産合計	218,363
資産合計	347,774	負債及び純資産合計	347,774

株式会社 JA 栗東市

<b>損益計算書</b>		(自 令和7年4月1日)	
		(至 令和8年3月31日)	
		(単位：千円)	
I 売上高		1,000,319	
II 売上原価		882,708	
	売上総利益	117,610	
III 販売費及び一般管理費		112,907	
	営業利益	4,702	
IV 営業外収益		301	
V 営業外費用		-	
	経常利益	5,004	
VI 特別利益		122	
VII 特別損失		-	
	税引前当期純利益	5,126	
	法人税、住民税及び事業税	1,369	
	当期純利益	3,757	

## 株主資本等変動計算書

(自 令和7年4月1日)  
(至 令和8年3月31日)

株式会社 JA 栗東市

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	50,000	7,500	157,605	165,105	215,105	215,105
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△ 500	△ 500	△ 500	△ 500
利益準備金の積立		500	△ 500	－	－	－
任意積立金の積立				－	－	－
当 期 純 利 益			3,757	3,757	3,757	3,757
当 期 変 動 額 合 計	－	500	2,757	3,257	3,257	3,257
当 期 末 残 高	50,000	8,000	160,363	168,363	218,363	218,363

有限会社 アグリ草津

<b>貸借対照表</b>		令和8年3月31日現在	
		(単位：千円)	
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	87,185	I 流動負債	21,472
1 現金及び預金	86,105	1 未払金	9,058
2 棚卸資産	1,018	2 預り金	215
3 その他流動性資産	61	3 未払費用	6,882
		4 未払法人税等	5,315
II 固定資産	19,360	II 固定負債	17,719
1 有形固定資産	16,870	1 長期借入金	2,857
(1) 機械装置	26,890	2 諸引当金	922
(2) 車両運搬具	11,670	3 農業経営基盤強化準備金	13,940
(3) 器具備品	131	負債合計	39,192
(4) 減価償却累計額	△21,821		
2 投資等	2,489	<b>(純資産の部)</b>	
(1) 出資金	389	I 株主資本	67,353
(2) 経営安定積立金	2,100	1 資本金	30,000
		2 利益剰余金	47,353
		(1) 任意積立金	30,813
		(2) 繰越利益剰余金	16,539
		うち当期純利益	16,539
		3 自己株式	△10,000
		純資産合計	67,353
資産合計	106,545	負債及び純資産合計	106,545

有限会社 アグリ草津

<b>損益計算書</b>		(自 令和7年4月1日)	
		(至 令和8年3月31日)	
		(単位：千円)	
I 売上高		90,705	
II 売上原価		50,232	
	売上総利益	40,472	
III 販売費及び一般管理費		20,736	
	営業利益	19,736	
IV 営業外収益		16,433	
V 営業外費用		373	
	経常利益	35,795	
VI 特別利益		-	
VII 特別損失		13,940	
	税引前当期純利益	21,855	
	法人税、住民税及び事業税	5,315	
	当期純利益	16,539	

## 株主資本等変動計算書

(自 令和7年4月1日)  
(至 令和8年3月31日)

有限会社 アグリ草津

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益剰余金				自己株式		
		利益準備金	任意積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	30,000	－	26,376	4,436	30,813	△10,000	50,813	50,813
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					－		－	－
任意積立金			4,436	△4,436	－		－	－
当期純利益				16,539	16,539		16,539	16,539
自己株式取得								
当期変動額合計	－	－	4,436	12,103	16,539		16,539	16,539
当 期 末 残 高	30,000	－	30,813	16,539	47,353	△10,000	67,353	67,353

株式会社 アグリサポートおうみ富士

<b>貸借対照表</b>		令和8年3月31日現在	
		(単位：千円)	
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	218,787	I 流動負債	32,593
1 現金及び預金	218,211	1 未払費用	9,322
2 原材料	157	2 未払法人税等	19,015
3 貯蔵品	376	3 賞与引当金	4,255
4 その他流動資産	43		
		II 固定負債	92,301
II 固定資産	72,786	1 長期借入金	27,260
1 有形固定資産	62,643	2 役員退職慰労引当金	941
(1) 建物	144,889	3 農業経営基盤強化準備金	64,100
(2) 土地	15,777		
(3) その他固定資産	300,648	負債合計	124,895
(4) 減価償却累計額	△398,672		
2 無形固定資産	179	<b>(純資産の部)</b>	
(1) 施設利用権	179	I 株主資本	166,678
3 投資等	9,964	1 資本金	30,000
(1) 長期前払費用	1,150	2 利益剰余金	136,678
(2) 収入減少影響緩和積立金	6,723	(1) 別途積立金	90,000
(3) その他資産	89	(2) 繰越利益剰余金	46,678
(4) 出資金	2,000	うち当期純利益	35,249
資産合計	291,574	純資産合計	166,678
		負債及び純資産合計	291,574

株式会社 アグリサポートおうみ富士

<b>損益計算書</b>		(自 令和7年4月1日)	
		(至 令和8年3月31日)	
		(単位：千円)	
I 売上高		353,080	
II 売上原価		206,873	
	売上総利益	146,206	
III 販売費及び一般管理費		110,357	
	営業利益	35,849	
IV 営業外収益		64,717	
V 営業外費用		32	
	経常利益	100,534	
VI 特別利益		41,130	
VII 特別損失		88,830	
	税引前当期純利益	52,834	
	法人税、住民税及び事業税	17,584	
	当期純利益	35,249	

## 株主資本等変動計算書

(自 令和7年4月1日)  
(至 令和8年3月31日)

株式会社 アグリサポートおうみ富士

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	30,000	-	90,000	11,429	101,429	131,429
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					-	-
利 益 準 備 金 の 積 立					-	-
当 期 純 利 益				35,249	35,249	35,249
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	35,249	35,249	35,249
当 期 末 残 高	30,000	-	90,000	46,678	136,678	166,678

株式会社 アグリサポート高島

<b>貸借対照表</b>		令和8年3月31日現在	
		(単位：千円)	
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	352,675	I 流動負債	56,671
1 現金及び預金	331,697	1 未払金	117
2 売掛金	391	2 預り金	2,223
3 その他流動資産	20,586	3 未払法人税等	27,586
		4 その他流動負債	26,744
II 固定資産	28,397	II 固定負債	148,060
1 有形固定資産	21,151	1 長期借入金	1,809
(1) 建物	683	2 退職給与引当金	9,714
(2) 建物付属設備	4,452	3 農業基盤強化準備金	136,536
(3) 構築物	3,825	負債合計	204,731
(4) 機械装置	85,111		
(5) 車両運搬具	18,496	<b>(純資産の部)</b>	
(6) 器具備品	1,585	I 株主資本	176,340
(7) 土地	1,824	1 資本金	71,100
(8) 減価償却累計額	△94,827	2 利益剰余金	107,090
2 投資等	7,245	(1) 任意積立金	23,380
(1) 出資金	1,810	(2) 繰越利益剰余金	83,710
(2) 保険積立金	5,363	うち当期純利益	45,683
(3) 預託金	71	3 自己株式	△1,849
資産合計	381,072	純資産合計	176,340
		負債及び純資産合計	381,072

株式会社 アグリサポート高島

<b>損益計算書</b>		(自 令和7年4月1日)	
		(至 令和8年3月31日)	
		(単位：千円)	
I 売上高		482,356	
II 売上原価		265,771	
	売上総利益	216,584	
III 販売費及び一般管理費		166,745	
	営業利益	49,838	
IV 営業外収益		118,297	
V 営業外費用		21	
	経常利益	168,113	
VI 特別利益		46,098	
VII 特別損失		147,952	
	税引前当期純利益	66,259	
	法人税、住民税及び事業税	20,575	
	当期純利益	45,683	

## 株主資本等変動計算書

(自 令和7年4月1日)  
(至 令和8年3月31日)

株式会社 アグリサポート高島

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		任意積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	71,100	23,380	38,026	61,406	△1,849	130,657	130,657
当 期 変 動 額							
剰余金の配当				-		-	-
利益準備金の積立				-		-	-
当 期 純 利 益			45,683	45,683		45,683	45,683
当 期 変 動 額 合 計	-	-	45,683	45,683	-	45,683	45,683
当 期 末 残 高	71,100	23,380	83,710	107,090	△1,849	176,340	176,340

② 令和8年度計画について

株式会社 パステル

<b>総合財務計画</b>		令和9年3月31日現在	
		(単位：千円)	
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	224,123	I 流動負債	11,743
1 現金及び預金	222,147	1 買掛金	4,800
2 売掛金	500	2 未払金	1,000
3 未収収益	90	3 未払法人税等	3,058
4 商品	1,350	4 仮受金	500
5 一般預け金	36	5 未払費用	1,100
		6 賞与引当金	1,285
II 固定資産	5,057	II 固定負債	8,608
1 有形固定資産	4,811	1 退職給付引当金	7,141
(1) 構築物	847	2 役員退職慰労引当金	1,466
(2) 車両運搬具	7,644		
(3) 器具備品	10,014	<b>負債合計</b>	<b>20,351</b>
(4) 減価償却累計額	△13,694	<b>(純資産の部)</b>	
2 無形固定資産	245	I 株主資本	208,829
(1) 無形固定資産	245	1 資本金	15,000
		2 利益剰余金	193,829
		(1) 利益準備金	15,000
		(2) 任意積立金	147,100
		(3) 繰越利益剰余金	31,729
		うち当期純利益	10,000
		<b>純資産合計</b>	<b>208,829</b>
<b>資産合計</b>	<b>229,181</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>229,181</b>

株式会社 パステル

<b>総合損益計画</b>		(自 令和8年4月1日) (至 令和9年3月31日)	
		(単位：千円)	
I 売上高		114,000	
II 売上原価		36,221	
	売上総利益	77,779	
III 販売費及び一般管理費		61,113	
	営業利益	16,666	
IV 営業外収益		-	
V 営業外費用		-	
	経常利益	16,666	
VI 特別利益		-	
VII 特別損失		-	
	税引前当期純利益	16,666	
	法人税、住民税及び事業税	6,666	
	当期純利益	10,000	

## 株式会社 JA 栗東市

<b>総合財務計画</b>			
令和9年3月31日現在			
(単位：千円)			
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	377,054	I 流動負債	146,800
1 現金及び預金	248,054	1 買掛金	72,000
2 売掛金	57,000	2 前受金	27,000
3 棚卸資産	10,000	3 未払法人税等	5,200
4 その他流動資産	63,000	4 その他流動負債	42,600
5 貸倒引当金	△1,000		
II 固定資産	678	負債合計	146,800
1 有形固定資産	598		
(1) 機械装置	1,688	<b>(純資産の部)</b>	
(2) 減価償却累計額	△1,090	I 株主資本	230,932
2 投資等	80	1 資本金	50,000
(1) 出資金	80	2 利益剰余金	180,932
		(1) 利益準備金	8,500
		(2) 繰越利益剰余金	172,432
		うち当期純利益	5,069
		純資産合計	230,932
資産合計	377,732	負債及び純資産合計	377,732

## 株式会社 JA 栗東市

<b>総合損益計画</b>	
(自 令和8年4月1日)	
(至 令和9年3月31日)	
(単位：千円)	
I 売上高	877,400
II 売上原価	754,200
売上総利益	123,200
III 販売費及び一般管理費	116,100
営業利益	7,100
IV 営業外収益	-
V 営業外費用	-
経常利益	7,100
VI 特別利益	-
VII 特別損失	-
税引前当期純利益	7,100
法人税、住民税及び事業税	2,031
当期純利益	5,069

有限会社 アグリ草津

<b>総合財務計画</b>	
令和9年3月31日現在	
(単位：千円)	
<b>(資産の部)</b>	<b>(負債の部)</b>
I 流動資産 64,124	I 流動負債 8,559
1 現金及び預金 63,760	1 未払法人税等 434
2 商品 300	2 預り金 275
3 一般預け金 63	3 未払費用 1,500
	4 未払金 6,350
II 固定資産 22,420	II 固定負債 9,962
1 有形固定資産 19,930	1 借入金 2,285
(1) 機械装置 31,160	2 退職給付引当金 1,260
(2) 車両運搬具 11,670	3 役員退任慰労引当金 416
(3) 器具備品 131	4 農業経営基盤強化準備金 6,000
(4) 減価償却累計額 △23,031	負債合計 18,522
2 投資等 2,489	<b>(純資産の部)</b>
(1) 出資金 389	I 株主資本 68,022
(2) 経営安定積立金 2,100	1 資本金 30,000
	2 利益剰余金 48,022
	(1) 任意積立金 30,813
	(2) 繰越利益剰余金 17,209
	うち当期純利益 669
	3 自己株式 △10,000
	純資産合計 68,022
資産合計 86,544	負債及び純資産合計 86,544

有限会社 アグリ草津

<b>総合損益計画</b>	
(自 令和8年4月1日)	
(至 令和9年3月31日)	
(単位：千円)	
I 売上高	63,700
II 売上原価	45,988
売上総利益	17,711
III 販売費及び一般管理費	26,532
営業利益	△ 8,820
IV 営業外収益	16,224
V 営業外費用	300
経常利益	7,103
VI 特別利益	-
VII 特別損失	6,000
税引前当期純利益	1,103
法人税、住民税及び事業税	434
当期純利益	669

株式会社 アグリサポートおうみ富士

<b>総合財務計画</b>		令和9年3月31日現在	
		(単位：千円)	
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	156,823	I 流動負債	14,060
1 現金及び預金	156,532	1 未払費用	9,286
2 原材料	162	2 未払法人税等	518
3 貯蔵品	128	3 賞与引当金	4,255
II 固定資産	107,042	II 固定負債	82,164
1 有形固定資産	96,898	1 長期借入金	23,934
(1) 建物	144,889	2 役員退職慰労引当金	1,130
(2) 建物附属設備	28,520	3 農業経営基盤強化準備金	57,100
(3) 構築物	32,624	負債合計	96,224
(4) 機械装置	247,169		
(5) 車両運搬具	21,360	<b>(純資産の部)</b>	
(6) 器具備品	4,684	I 株主資本	167,641
(7) その他	3,727	1 資本金	30,000
(8) 土地	15,777	2 利益剰余金	137,641
(9) 減価償却累計額	△ 401,855	(1) 別途積立金	120,000
2 無形固定資産	179	(2) 繰越利益剰余金	17,641
(1) 施設利用権	179	うち当期純利益	962
(3) 投資等	9,965	純資産合計	167,641
(1) 収入減少影響緩和積立金	6,723		
(2) その他資産	3,241		
資産合計	263,866	負債及び純資産合計	263,866

株式会社 アグリサポートおうみ富士

<b>総合損益計画</b>		(自 令和8年4月1日)	
		(至 令和9年3月31日)	
		(単位：千円)	
I 売上高		270,500	
II 売上原価		179,335	
	売上総利益	91,165	
III 販売費及び一般管理費		105,702	
	営業利益	△14,537	
IV 営業外収益		49,050	
受取利息及び配当金		-	
V 営業外費用		31	
支払利息		-	
	経常利益	34,481	
VI 特別利益		40,000	
VII 特別損失		73,000	
	税引前当期純利益	1,481	
	法人税、住民税及び事業税	518	
	当期純利益	962	

株式会社 アグリサポート高島

<b>総合財務計画</b>			
令和9年3月31日現在			
(単位：千円)			
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	301,198	I 流動負債	27,309
1 現金及び預金	285,598	1 未払費用	13,000
2 棚卸資産	15,500	2 預り金	2,000
3 その他流動資産	100	3 未払法人税等	7,500
		4 その他流動負債	4,809
II 固定資産	40,173	II 固定負債	125,594
1 有形固定資産	31,601	1 農業経営基盤強化準備金	111,406
(1) 建物	683	2 退職給付引当金	9,714
(2) 建物付属設備	4,452	3 役員退職慰労金引当金	4,473
(3) 構築物	3,825	負債合計	152,903
(4) 機械装置	86,654	<b>(純資産の部)</b>	
(5) 車両運搬具	18,496	I 株主資本	188,467
(6) 器具備品	1,585	1 資本金	71,100
(7) 減価償却累計額	△100,920	2 利益剰余金	119,216
(8) 土地	16,824	(1) 任意積立金	63,380
2 投資等	8,571	(2) 繰越利益剰余金	55,836
(1) 出資金	2,500	うち当期純利益	13,149
(2) 預託金	71	3 自己株式	△1,849
(3) 保険積立金	6,000	純資産合計	188,467
資産合計	341,371	負債及び純資産合計	341,371

株式会社 アグリサポート高島

<b>総合損益計画</b>	
(自 令和8年4月1日)	
(至 令和9年3月31日)	
(単位：千円)	
I 売上高	348,469
II 売上原価	246,485
売上総利益	101,984
III 販売費及び一般管理費	138,353
営業利益	△36,369
IV 営業外収益	78,569
V 営業外費用	-
経常利益	42,199
VI 特別利益	51,580
VII 特別損失	73,130
税引前当期純利益	20,649
法人税、住民税及び事業税	7,500
当期純利益	13,149

## 報告事項(3)

### 「JAバンク基本方針」の変更について

# 「JAバンク基本方針」の変更について

定款第47条第2号の定めにより、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（信用事業再編強化法）第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

## 1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

## 2 2026年3月19日変更の主な内容

2026年3月19日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

金融システムを不正に利用するマネー・ローンダリング（以下、「マネロン」という。）およびフィッシング詐欺等の金融犯罪は、諸外国のみならず日本国内でも被害が拡大し、日々複雑化・巧妙化しております。

金融システムは安全・安心な社会を支える重要な基盤であり、金融機関にはマネロン・金融犯罪対策を徹底し、金融システムの不正利用を防ぐことが強く求められています。

JAバンクシステムとして、全てのJAバンク会員がその総意のもと、一体となって対策に取組み、対外的にもその旨を掲げ強力に実践していくため、以下のとおり変更されました。

- (1) マネロン・金融犯罪等への取組強化に向けた対応  
JAバンクシステムの基本的方向として、「マネー・ローンダリングや金融犯罪等、金融システムの不正利用の抑止へ不断に取組む」旨を定める。

(2) その他

信用事業再編強化法に定める特定承継会社（注）設置にかかる特例措置が、2026年3月31日で終了することを踏まえ、関連する定めを削除する。

（注）特定承継会社とは、農林中金がJA・信連からの信用事業譲受に要するシステムを開発するまでの間、農林中金に代わる受皿として時限的に整備されたものであり、活用実績はない。

以 上



## 決 議

### 持続可能な地域農業の確立に向けた決議(案)

## 持続可能な地域農業の確立に向けた決議（案）

主食用米をめぐることは、今後の需給動向や民間輸入の増加等により在庫の積み上がりが懸念され、米価下落による農業所得への影響が強く危惧される状況にある。

また、令和9年度からの水田政策の見直しに向けた議論が進む中、「水田活用の直接支払交付金」や「環境保全型農業直接支払交付金」、「中山間地域等直接支払交付金」を始めとする日本型直接支払の支援水準が低下するような事態が生じれば、本県農業者の営農意欲の低下や地域農業の衰退を招きかねない。

「食料安全保障の確保」の実現には、地域において農業者が安心して生産を継続できる環境整備が不可欠であり、JAグループ滋賀は、農業者の生産活動を支え、持続可能な地域農業を次代につなぐため、次の事項に取り組むこととする。

1. 農業者の所得確保と生産基盤強化に向けた農政活動の展開
2. 営農指導や総合事業を通じた農業経営支援の強化
3. 農業・食料・JAへの理解醸成のための情報発信の強化

以上、決議する

令和8年6月20日

レーク滋賀農業協同組合

第6回通常総代会





JALレーク滋賀  
公式マスコットキャラクター  
「びわたん」

## レーク滋賀農業協同組合

〒520-0806 滋賀県大津市打出浜14番1号

TEL 077-525-4343(代)

<https://ja-lakeshiga.or.jp/>

